

電子契約サービス利用規約

(令和6年9月7日現在)

本規約は、令和6年9月7日以降に、当組合（以下、「組合」という。）および農林中央金庫が提供する電子契約サービス（以下、「本サービス」という。）をお客さまが利用する際のお客様と組合との間の利用に関する事項を定めたものです。

本サービスでは、組合が本サービスの利用を認めたお客様が、インターネットおよび組合所定の方法により、組合所定の融資取引（融資取引に関わる保証機関、保証会社の債務保証委託取引を含む。以下同じ。）の申込および融資取引にかかる電子契約締結および契約内容の確認等（以下、「手続き等」という）を行えます。お客様は、常に最新の本規約を遵守のうえ電子契約サービスを利用するものとします。

お客様が本サービスを利用して電子契約を締結した場合、本規約に同意したものとみなされます。電子契約に先立ち、本規約を確認のうえ、本規約の内容に同意できない場合は、電子契約を締結することができません。

本規約は、民法に定める定型約款に該当します。組合は、本規約の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の定型約款の変更の規定に基づいて変更するものとします。また、本約款を変更するときは、変更後の本約款の内容を、店頭表示、インターネットその他相当の方法で公表し、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第1条（本サービスの利用申込）

- 1 お客様は、本サービスを利用する場合は、本規約の内容を承諾し、組合所定の申込方法により申し込むものとします。
- 2 申込にあたっては、書面もしくはWEB上にて組合の提示する必要事項や書類を充足するものとします。また、お客様が組合へ提供した申込情報を本サービスの申込情報として利用することに同意のうえ申し込むものとします。書面での申込またはWEBでの申込みが行われたとき、お客様本人の意思を表示したものとみなされるものとします。
- 3 お客様は本サービスの利用にあたっては、届出されたメールアドレス宛に送信されたURLまたはJAネットローンホームページからマイページを開設します。マイページとは本サービスを利用するお客様ごとに対応する専用のWEBサイトをいいます。
- 4 お客様はメールアドレスをマイページIDとして、マイページパスワードを設定することにより本サービスの利用を開始します。なお、組合は本サービスの利用の申込を承諾しない場合がありますが、その理由は一切開示しません。また、組合は本サービスの利用の申込を承諾した場合であっても、融資取引の個別の申込を承諾する義務を負いません。
- 5 お客様はマイページID及び自身が設定したマイページパスワードをお客様以外の者が知りえないよう厳重に管理するものとし、不正使用等について、組合は一切の責任を負わないものとします。また、電子署名IDとKEYの管理については第4条のとおりとします（以下、マイページID、マイページパスワード、電子署名ID、KEYについて、個別に明記しない場合は「パスワード等」という。）。
- 6 お客様は組合所定の書面（以下、「申込書」という）による申込を行った場合に、内容に記載漏れや誤り等の不備がある場合には、改めて書面の提出を要するものとします。この場合、組合は、既に提出された記載に不備のある申込書を返送・廃棄等して処分することができるものとします。同様に、WEBからの申込を行った場合で、内容に記載漏れや誤り等の不備がある場合には、改めてWEBからの申込を要するものとします。

第2条（本サービスの利用環境、セキュリティ対策）

- 1 お客様は、本サービスを利用する場合、インターネットに接続されている等の組合所定の環境を備えた端末または組合所定の方法を用いて行うものとします。
- 2 ただし、お客様が使用する端末、ソフトウェア等によっては、本サービスを利用することができない場合があります。お客様は、本サービスに適用する端末およびソフトウェア等を自己の責任において準備・管理等を行うとともに、付帯する一切の費用を負担するものとし、組合はこれらについて、一切の責任を負いません。
- 3 本サービスの利用時間は別途組合が定めた時間内とします。なお、臨時のシステム調整等の実施により、本サービスの全部または一部を利用することができない場合があります。本サービスは日本国内でのみ利用するものとします。
- 4 お客様は、利用するコンピュータ等の端末へのセキュリティソフトの導入等のセキュリティ対策、不正利用防止対策等の措置を実施したうえで本サービスを利用することとします。

第3条（電子申込の手続）

- 1 本サービスを利用して借入申込を行う場合、取引内容等については、原則として組合がお客様と事前に協議した内容に従って、借入申込を行うものとします。
- 2 組合は、借入申込を承諾することができると判断した場合には、組合内手続を経て、承諾の旨を個別に連絡するものとします。

第4条（電子署名IDとKEYの管理）

(2024/09)

(22156)

- 1 お客様は、組合から通知する電子署名 I D と KEY (以下、あわせて「PINコード」という。)について、自己の責任の下、厳重に管理し、お客様は PINコードを第三者に一切開示してはならないものとします。
- 2 組合において不正または不適切な使用の恐れがあると認める場合は、組合はお客様に事前に通知することなく、本サービスの利用を停止することがあります。利用を停止された者が利用を再開するためには、組合所定の手続をとるものとします。
- 3 PINコードについては、お客様自身の責任において厳重に管理するものとします。
- 4 PINコードにつき、失念した場合、または盗用その他不正使用の恐れがある場合は、お客様は PINコード等の変更手続を行う等組合所定の手続を直ちにとるものとします。

第 5 条 (電子契約の手続)

- 1 電子契約にあたっては、PINコードを正確に入力してください。お客様が入力した PINコードにより電子署名することで契約締結が完了し、お客様の入力により認知された PINコードと、組合に登録されている PINコードとが一致したとき、お客様の意思により電子署名が行われたものとみなします。なお、契約は、組合が契約締結に必要な事務処理を全て行い、契約書記載日付で資金交付手続を含め、全て完了した時点で成立するものとします。
- 2 お客様と組合との間で取引内容について疑義が生じた場合には、組合が保存する電磁的記録等の記録内容を正しいものとみなします。
- 3 契約に訂正、取下げ、取消などが発生した場合は、所定の手続に従うものとします。

第 6 条 (手数料等)

- 1 本サービスを利用し電子契約を締結する場合、組合所定の電子契約手数料がかかります。組合は手数料の金額を店頭に掲示するものとします。
- 2 本サービスの利用、ウェブサイト等の利用にかかる通信費等はお客様のご負担になります。

第 7 条 (禁止事項)

- 1 お客様は、本サービスの利用にあたり、本規約に定める事項を遵守する他、次の行為を行わないものとします。
 - ① 本サービスを利用する際、虚偽の内容を送信・登録する行為
 - ② 本サービスより入手した情報を転用または改ざんする行為
 - ③ 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または書込む行為
 - ④ 他のお客様のパスワード等を不正に使用する行為
 - ⑤ 本サービスに関する組合またはその権利者の知的財産権を侵害し、または侵害する恐れのある行為
 - ⑥ 組合、他のお客様、または第三者を誹謗中傷したり名誉を傷つける行為
 - ⑦ 組合、他のお客様、または第三者の財産・プライバシーを侵害し、または侵害する恐れのある行為
 - ⑧ 組合、他のお客様、または第三者に不利益または損害を与える行為、または不利益を与える可能性のある行為
 - ⑨ 本サービスの運営を妨げる行為またはそのおそれのある行為
 - ⑩ 法令または公序良俗に違反する行為
 - ⑪ その他、組合が不適切と判断する行為
- 2 前項各号に該当する行為またはお客様の責めに帰すべき事由により、組合に直接的または間接的に損害を与えた場合には、お客様は組合が被った損害を賠償する責任を負うものとします。また、お客様がかかる行為または事由により、第三者に直接的または間接的に損害を与え、または第三者との間に紛争が生じた場合、お客様は自己の責任と費用負担においてこれを処理解決するものとし、組合は関与いたしません。
- 3 組合は、お客様が 1 項各号に該当する場合には事前に通知なく、本サービスの全部または一部の利用を制限し、または利用停止することができるものとします。

第 8 条 (免責事項)

- 1 本サービスを利用したこと、または次の各号の事由による本サービスの全部または一部の利用不能・取扱の遅延等により生じた損害については、組合は一切の責任を負いません。
 - ① 天災もしくは人災または裁判所もしくは行政等の公的機関による措置等のやむを得ない事由があるとき
 - ② 通信機械およびコンピュータ等に障害が生じたとき
 - ③ 電源の供給停止、回線障害、電話の不通、インターネット等に障害が生じたときの不通もしくは混雑、通信経路における取引情報の漏洩、通信業者のシステム障害等が生じたとき
 - ④ 技術上もしくは運用上緊急に本サービスに関するシステムを停止する必要があると組合が判断した場合
 - ⑤ その他、組合の責めに帰すべからざる事由
- 2 組合が、パスワード等の一致を確認し取扱いをした場合は、パスワード等につき不正使用・盗用および通信電文改ざん・盗み見その他の事故があっても、そのために生じた損害については、組合は一切の責任を負いません。
- 3 法令、規則、行政庁の命令等により本サービスに関わる情報の開示が義務付けられている場合（当局検査を含みます）、

組合はお客様の承諾なくして、当該法令、規則、行政庁の命令等に定める手続に基づいて当該情報を開示することがあります。情報を開示したことにより生じた損害について、組合は一切の責任を負いません。

- 4 本サービスを利用したことによる損害は組合に重大な過失がある場合を除きお客様が一切の責任を負うものとします。なお、組合に重大な過失がある場合の損害賠償責任は、お客様に通常生じる直接の損害に限るものとします。

第9条（届出事項の変更）

- 1 届出事項を変更する場合および届出の印章を紛失した場合、お客様は直ちに組合所定の方法により取引店宛に届け出るものとします。
- 2 お客様は、以下の事由が生じた場合には直ちに組合に届け出るものとします。
 - ① お客様に相続の開始があった場合
 - ② お客様が破産手続開始の決定を受けた場合
 - ③ お客様が後見開始、保佐開始、補助開始の審判を受けた場合
 - ④ 前各号に定めるほか、署名権限者としての権限を喪失した場合
- 3 届出事項の変更は、組合所定の方法により届け出ない限り、その効力を生じないものとします。

第10条（届出連絡先への通知）

- 1 組合はお客様に対し、利用内容等について通知・照会・確認を行うことがあります。その場合、お客様が組合に届け出た住所・電話番号等を連絡先とします。
- 2 組合が本条1項に基づく連絡先に通知、照会または確認を発信もしくは発送した場合には、これらが延着し、または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第11条（解約等）

- 1 本サービスの利用契約は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、お客様は本サービスにより締結した契約および当該契約に基づく債権債務が残存している間は、本サービスを解約することができません。なお、組合に対する解約の通知は組合所定の書面によるものとします。組合は解約に際し、契約情報を交付しないものとし、お客様は、自身で必要な契約情報を保管するものとします。
- 2 前項の解約の効力は、組合所定の方法により組合が解約手続を完了したときに生じるものとします。なお、前項の通知後、解約手続完了までに生じた損害については、組合は一切の責任を負いません。
- 3 お客様に以下の各号の事由がひとつでも生じた場合は、組合はいつでも、お客様に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。
 - ① 支払の停止または破産手続開始、民事再生手続、会社更生手続開始もしくは特別清算手続開始その他今後施行される破産処理に関する法令に基づく破産開始手続開始の申し立てがあった場合
 - ② お客様の財産について、仮差押、保全差押、差押または競売手続開始の申し立てがあった場合
 - ③ 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき
 - ④ 前3号のほか、お客様の信用情報に重大な変化が生じたと組合が判断した場合
 - ⑤ 解散その他営業活動を休止した場合
 - ⑥ 本規約に定める届出（変更の届出を含みます）の記載内容に虚偽の内容があることが判明した場合
 - ⑦ お客様が不正な取引を行ったと組合が判断した場合
 - ⑧ お客様が法律、命令、処分、規制その他公序良俗に違反する行為に該当する行為を行った場合、または、該当するおそれがあると組合が判断した場合
 - ⑨ 本規約、農協取引約定書その他お客様が組合との間で締結している約定・契約に違反した場合等、組合が解約を必要と判断する事由が生じた場合
 - ⑩ 前号に定めるほか、組合が本サービスの利用停止を必要と判断する相当の事由が生じたとき
- 4 お客様に前項各号の事由が一つでも生じたときには、組合はいつでも本サービスの利用契約を解約することができるものとします。この場合、お客様への通知の到達のいかんにかかわらず、組合が解約の通知をお客様が予め届け出た住所へ発信したときに、本サービスの利用契約は解約されたものとします。
- 5 本条の規約に基づき本サービス利用が停止された場合または本サービスの利用契約が解約された場合、これにより生じた損害について、組合は一切の責任を負いません。

第12条（反社会的勢力の排除）

お客様は、お客様もしくは署名権限者が次の1の各号いずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本サービスの利用が停止され、または本サービスの利用契約を解約されても異議を申しません。なお、これによりお客様に損害が生じた場合でも、組合は一切の損害賠償責任を負わないものとし、また組合に損害が生じた場合は、お客様がその損害を賠償するものとします。

- 1 お客様は、お客様が現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 お客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて組合の信用を毀損し、または組合の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為

第13条（本規約および本サービス等の変更）

- 1 組合は、本サービスの内容を組合の都合により改廃することがあります。また、改廃のために一時的に本サービスの利用を停止することがあります。
- 2 本規約についても組合の都合で変更することがあります。規約の変更日以降は、お客様の同意の有無にかかわらず、変更後の規約を適用するものとします。
- 3 本条の変更により生じた損害について、組合に対する賠償請求は行わないものとし、組合は一切責任を負いません。

第14条（規定の準用）

本規約に定めのない事項については、組合所定の各関連規定により取り扱います。なお、本規約において定義のない用語で、上記各関連規定に定義のある用語については、かかる定義の意味を有するものとします。

第15条（権利・義務の譲渡・質入の禁止）

お客様は、本規約上の権利または義務の全部または一部を他人に譲渡、質入その他の処分をしてはならないものとします。

第16条（秘密保持）

お客様は、本規約に定める場合を除き、本サービスの利用により知り得た組合の情報を第三者に漏洩しないものとします。

第17条（有効期間）

本規約の有効期間は申込日から1年間とし、お客様または組合から特に申し出のない限り、契約期間満了日の翌日からさらに1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

第18条（準拠法と管轄）

本規約および本規約に基づく取引は日本法に準拠し、日本法に基づき解釈されるものとします。本規約に基づく諸取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、組合の本店（本所）または組合の取引支店（支所）の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第19条（個人情報等の取り扱い）

組合は、本サービスの利用によって取得する個人情報についてはお客様と個別に締結する個人情報等の取り扱いに関する定めに従い、適切に取り扱いものとします。

第20条（口座振替）

- 1 お客様と組合との融資取引に関して生じる資金の授受（借入金の受領および返済、利息などの支払）や取引関連した必要な費用は、個別に締結する契約書もしくは借入返済金等の自動振替依頼書に記載の指定貯金口座を通じて行い、口座振替手続は同書類の記載要領により行うものとします。
- 2 個別に締結した契約もしくは借入返済金等の自動振替依頼書に基づき手続を行った口座振替について紛議が生じても、組合は一切責任を負いません。

以上

マイページ利用規約

(令和6年9月7日現在)

本規約は令和6年9月7日以降に、ＪＡバンク（ＪＡ（農協）・ＪＡ信農連・農林中央金庫により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称を指します。）が提供するマイページサービス（以下、「本サービス」という。）をお客様が利用する際のお客様とお客様が利用申込を行う組合（以下、「組合」という。）との間の利用に関する事項を定めたものです。

本サービスでは、組合が本サービスの利用を認めたお客様が、インターネットおよび組合所定の方法により、組合所定の融資取引（融資取引に関わる保証機関、保証会社の債務保証委託取引を含む。以下同じ。）の申込および融資取引にかかる電子契約締結および契約内容の確認等（以下、「手続き等」という）を行えます（電子契約締結および契約内容の確認等については、別途、電子契約サービス利用申込および電子契約サービス利用規約への同意が必要となります。ＪＡバンクが提供する「ＪＡバンクアプリ」にログイン後、「ＪＡバンクアプリ」の画面を経由して本サービスにパスワード等を入力することなくログイン（以下、「シングルサインオン」という。）してご利用する場合は、ＪＡバンクアプリ利用規定も併せて適用されます。）。お客様は、常に最新の本規約を遵守のうえ本サービスを利用するものとします。

お客様が本サービスを利用してマイページを開設した場合、本規約に同意したものとみなされます。マイページ開設に先立ち、本規約を確認のうえ、本規約の内容に同意できない場合は、マイページを開設することができません。

本規約は、民法に定める定型約款に該当します。組合は、本規約の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の定型約款の変更の規定に基づいて変更するものとします。また、本約款を変更するときは、変更後の本約款の内容を、店頭表示、インターネットその他相当の方法で公表し、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第1条（本サービスの利用申込）

- 1 本サービスの利用は本規約の内容を承諾し、組合所定の申込方法により申し込むものとします。
- 2 事前に借入申込を行っている場合には、同申込の際に組合へ提供した申込情報を本サービスの申込情報として利用することに同意のうえで申し込むものとします。申込にあたっては、ＷＥＢ上にて組合の提示する必要事項を充足するものとします。ＷＥＢでの申込みが行われたとき、お客様本人の意思を表示したものとみなされるものとします。
- 3 お客様は本サービスの利用にあたっては、届出されたメールアドレス宛に送信されたＵＲＬまたはＪＡネットローンホームページからマイページを開設します。マイページとは本サービスを利用するお客様ごとに対応する専用のＷＥＢサイトをいいます。
- 4 お客様はメールアドレスをマイページＩＤとして、マイページパスワードを設定することにより本サービスの利用を開始します。なお、組合は本サービスの利用の申込を承諾しない場合がありますが、その理由は一切開示しません。また、組合は本サービスの利用の申込を承諾した場合であっても、融資取引の個別の申込を承諾する義務を負いません。
- 5 お客様はマイページＩＤ及び自身が設定したマイページパスワードをお客様以外の者が知りえないよう厳重に管理するものとし、不正使用等について、組合は一切の責任を負わないものとします（以下、マイページＩＤ、マイページパスワードについて、個別に明記しない場合は「パスワード等」という。）。
- 6 ＪＡバンクアプリ用端末の盗用、使用上の過誤、第三者の使用または不正アクセス等によりお客様に生じた損害について、組合は一切の責任を負わないものとします。

第1条の2（シングルサインオン）

- 1 お客様は、ＪＡバンクが提供する「ＪＡバンクアプリ」にて、ＪＡサービスＩＤとマイページＩＤの紐づけを完了し、「ＪＡバンクアプリ」にログイン後、「ＪＡバンクアプリ」の画面を経由して本サービスにパスワード等を入力することなくログイン（シングルサインオン）できるものとします。
- 2 お客様は、前項の手続きによらず、第1条に基づき本サービスの利用申込を経てマイページを開設した場合、ＪＡバンクアプリを経由することなく、パスワード等を入力することで本サービスに直接ログインすることもできます。
- 3 第1項に基づきシングルサインオンの紐づけが完了した場合、お客様は、シングルサインオンと直接ログインの両方の手段で本サービスを利用できるものとします。

第2条（本サービスの利用環境、セキュリティ対策）

- 1 お客様は、本サービスを利用する場合、インターネットに接続されている等の組合所定の環境を備えた端末または組合所定の方法を用いて行うものとします。
- 2 ただし、お客様が使用する端末、ソフトウェア等によっては、本サービスを利用することができない場合があります。お客様は、本サービスに適用する端末およびソフトウェア等を自己の責任において準備・管理等を行うとともに、付帯する一切の費用を負担するものとし、組合はこれらについて、一切の責任を負いません。
- 3 本サービスの利用時間は別途組合が定めた時間内とします。なお、臨時のシステム調整等の実施により、本サービスの全

部または一部を利用することができない場合があります。本サービスは日本国内でのみ利用するものとします。

- 4 お客様は、利用するコンピュータ等の端末へのセキュリティソフトの導入等のセキュリティ対策、不正利用防止対策等の措置を実施したうえで本サービスを利用することとします。

第3条（パスワードの設定・管理）

- 1 お客様は、メールアドレスをマイページIDとして、マイページパスワードを設定することにより本サービスの利用を開始します。設定するパスワードは生年月日、電話番号、同一数字等他人から推測されやすい番号の指定は避けるものとします。お客様は、マイページにおいて、パスワード等を入力してログインし、本規約およびシングルサインオンによりログインする場合にはJ Aバンクアプリ利用規定に従うことにより、本サービスを利用することができます。
- 2 組合において不正または不適切な使用の恐れがあると認める場合は、組合はお客様に事前に通知することなく、本サービスの利用を停止することがあります。利用を停止された者が利用を再開するためには、組合所定の手続をとるものとします。
- 3 パスワード等については、お客様自身の責任において厳重に管理するものとします。
- 4 パスワード等につき、失念した場合、または盗用その他不正使用の恐れがある場合は、お客様はパスワード等の変更手続を行う等組合所定の手続を直ちにとるものとします。
- 5 お客様は、J Aバンクアプリを利用している端末が第三者に渡った場合、マイページサービスを利用され、お客さまに損害が発生する可能性があるため、J Aバンクアプリ利用にかかる端末、ID（J AサービスID）およびパスワードは厳重に管理してください。

第4条（本人の意思による手続）

本サービスの利用にあたっては、入力が必要となるマイページID、マイページパスワードを正確に入力してください。お客様の入力により認知されたマイページID、マイページパスワードと、組合に登録されているマイページID、マイページパスワードとが一致した場合、ならびにJ Aバンクアプリからシングルサインオンして本サービスを利用する場合、本サービスの利用は、お客様の意思によるものとみなします。

第5条（手数料等）

- 1 本サービスの利用は無料です。
- 2 本サービスの利用、ウェブサイト等の利用にかかる通信費等はお客様のご負担になります。

第6条（禁止事項）

- 1 お客様は、本サービスの利用にあたり、本規約に定める事項を遵守する他、次の行為を行わないものとします。
 - ① 本サービスを利用する際、虚偽の内容を送信・登録する行為
 - ② 本サービスより入手した情報を転用または改ざんする行為
 - ③ 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または書込む行為
 - ④ 他のお客様のパスワード等を不正に使用する行為
 - ⑤ 本サービスに関する組合またはその権利者の知的財産権を侵害し、または侵害する恐れのある行為
 - ⑥ 組合、他のお客様、または第三者を誹謗中傷したり名誉を傷つける行為
 - ⑦ 組合、他のお客様、または第三者の財産・プライバシーを侵害し、または侵害する恐れのある行為
 - ⑧ 組合、他のお客様、または第三者に不利益または損害を与える行為、または不利益を与える可能性のある行為
 - ⑨ 本サービスの運営を妨げる行為またはそのおそれのある行為
 - ⑩ 法令または公序良俗に違反する行為
 - ⑪ その他、組合が不適切と判断する行為
- 2 前項各号に該当する行為またはお客様の責めに帰すべき事由により、組合に直接的または間接的に損害を与えた場合には、お客様は組合が被った損害を賠償する責任を負うものとします。また、お客様がかかる行為または事由により、第三者に直接的または間接的に損害を与え、または第三者との間に紛争が生じた場合、お客様は自己の責任と費用負担においてこれを処理解決するものとし、組合は関与いたしません。
- 3 組合は、お客様が1項各号に該当する場合には事前に通知なく、本サービスの全部または一部の利用を制限し、または利用停止することができるものとします。

第7条（免責事項）

- 1 本サービスを利用したこと、または次の各号の事由による本サービスの全部または一部の利用不能・取扱の遅延等により生じた損害については、組合は一切の責任を負いません。
 - ① 天災もしくは人災または裁判所もしくは行政等の公的機関による措置等のやむを得ない事由があるとき
 - ② 通信機械およびコンピュータ等に障害が生じたとき
 - ③ 電源の供給停止、回線障害、電話の不通、インターネット等に障害が生じたときの不通もしくは混雑、通信経路におけ

る取引情報の漏洩、通信業者のシステム障害等が生じたとき

- ④ 技術上もしくは運用上緊急に本サービスに関するシステムを停止する必要があると組合が判断した場合
 - ⑤ その他、組合の責めに帰すべからざる事由
- 2 組合が、パスワード等の一致を確認し取扱いをした場合は、パスワード等につき不正使用・盗用および通信電文改ざん・盗み見その他の事故があっても、そのために生じた損害については、組合は一切の責任を負いません。シングルサインオンして本サービスをご利用する場合について「J Aバンクアプリ」のログインに必要な情報の一致を確認し取扱いした場合も、同様とします。
- 3 法令、規則、行政庁の命令等により本サービスに関わる情報の開示が義務付けられている場合（当局検査を含みます）、組合はお客様の承諾なくして、当該法令、規則、行政庁の命令等に定める手続に基づいて当該情報を開示することがあります。情報を開示したことにより生じた損害について、組合は一切の責任を負いません。
- 4 本サービスを利用したことによる損害は組合に重大な過失がある場合を除きお客様が一切の責任を負うものとします。なお、組合に重大な過失がある場合の損害賠償責任は、お客様に通常生じる直接の損害に限るものとします。

第8条（届出事項の変更）

- 1 届出事項を変更する場合および届出の印章を紛失した場合、お客様は直ちに組合所定の方法により取引店宛に届け出るものとします。
- 2 お客様は、以下の事由が生じた場合には直ちに組合に届け出るものとします。
 - ① お客様に相続の開始があった場合
 - ② お客様が破産手続開始の決定を受けた場合
 - ③ お客様が後見開始、保佐開始、補助開始の審判を受けた場合
 - ④ 前各号に定めるほか、署名権限者としての権限を喪失した場合
- 3 届出事項の変更は、組合所定の方法により届け出ない限り、その効力を生じないものとします。

第9条（届出連絡先への通知）

- 1 組合はお客様に対し、利用内容等について通知・照会・確認を行うことがあります。その場合、お客様が組合に届け出た住所・電話番号等を連絡先とします。
- 2 組合が本条1項に基づく連絡先に通知、照会または確認を発信もしくは発送した場合には、これらが延着し、または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第10条（解約等）

- 1 本サービスの利用契約は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、お客様は本サービスにより締結した契約および当該契約に基づく債権債務が残存している間は、本サービスを解約することができません。なお、組合に対する解約の通知は組合所定の書面によるものとします。組合は解約に際し、契約情報を交付しないものとし、お客様は、自身で必要な契約情報を保管するものとします。
- 2 前項の解約の効力は、組合所定の方法により組合が解約手続を完了したときに生じるものとします。なお、前項の通知後、解約手続完了までに生じた損害については、組合は一切の責任を負いません。
- 3 お客様に以下の各号の事由がひとつでも生じた場合は、組合はいつでも、お客様に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。
 - ① 支払の停止または破産手続開始、民事再生手続、会社更生手続開始もしくは特別清算手続開始その他今後施行される破産処理に関する法令に基づく破産開始手続開始の申し立てがあった場合
 - ② お客様の財産について、仮差押、保全差押、差押または競売手続開始の申し立てがあった場合
 - ③ 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき
 - ④ 前3号のほか、お客様の信用情報に重大な変化が生じたと組合が判断した場合
 - ⑤ 解散その他営業活動を休止した場合
 - ⑥ 本規約に定める届出（変更の届出を含みます）の記載内容に虚偽の内容があることが判明した場合
 - ⑦ お客様が不正な取引を行ったと組合が判断した場合
 - ⑧ お客様が法律、命令、処分、規制その他公序良俗に違反する行為に該当する行為を行った場合、または、該当するおそれがあると組合が判断した場合
 - ⑨ 本規約、農協取引約定書その他お客様が組合との間で締結している約定・契約に違反した場合等、組合が解約を必要と判断する事由が生じた場合
 - ⑩ 前号に定めるほか、組合が本サービスの利用停止を必要と判断する相当の事由が生じたとき
- 4 お客様に前項各号の事由が一つでも生じたときには、組合はいつでも本サービスの利用契約を解約することができるものとします。この場合、お客様への通知の到達のいかんにかかわらず、組合が解約の通知をお客様が予め届け出た住所へ発信したときに、本サービスの利用契約は解約されたものとします。
- 5 本条の規約に基づき本サービス利用が停止された場合または本サービスの利用契約が解約された場合、これにより生じた

損害について、組合は一切の責任を負いません。

第11条（反社会的勢力の排除）

お客様は、お客様もしくは署名権限者が次の1の各号いずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本サービスの利用が停止され、または本サービスの利用契約を解約されても異議を申しません。なお、これによりお客様に損害が生じた場合でも、組合は一切の損害賠償責任を負わないものとし、また組合に損害が生じた場合は、お客様がその損害を賠償するものとします。

- 1 お客様は、お客様が現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 お客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて組合の信用を毀損し、または組合の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為

第12条（本規約および本サービス等の変更）

- 1 組合は、本サービスの内容を組合の都合により改廃することがあります。また、改廃のために一時的に本サービスの利用を停止することがあります。
- 2 本規約についても組合の都合で変更することがあります。規約の変更日以降は、お客様の同意の有無にかかわらず、変更後の規約を適用するものとします。
- 3 本条の変更により生じた損害について、組合に対する賠償請求は行わないものとし、組合は一切責任を負いません。

第13条（規定の準用）

本規約に定めのない事項については、組合所定の各関連規定により取り扱います。なお、本規約において定義のない用語で、上記各関連規定に定義のある用語については、かかる定義の意味を有するものとします。

第14条（権利・義務の譲渡・質入の禁止）

お客様は、本規約上の権利または義務の全部または一部を他人に譲渡、質入その他の処分をしてはならないものとします。

第15条（秘密保持）

お客様は、本規約に定める場合を除き、本サービスの利用により知り得た組合の情報を第三者に漏洩しないものとします。

第16条（有効期間）

本規約の有効期間は申込日から1年間とし、お客様または組合から特に申し出のない限り、契約期間満了日の翌日からさらに1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

第17条（準拠法と管轄）

本規約および本規約に基づく取引は日本法に準拠し、日本法に基づき解釈されるものとします。本規約に基づく諸取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、組合の本店（本所）または組合の取引支店（支所）の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第18条（個人情報等の取り扱い）

組合は、本サービスの利用によって取得する個人情報についてはお客様と個別に締結する個人情報等の取り扱いに関する定めに従い、適切に取り扱いものとします。

第19条（口座振替）

- 1 お客様と組合との融資取引に関して生じる資金の授受（借入金の受領および返済、利息などの支払）や取引関連した必要な費用は、個別に締結する契約書もしくは借入返済金等の自動振替依頼書に記載の指定貯金口座を通じて行い、口座振替手続は同書類の記載要領により行うものとします。
- 2 個別に締結した契約もしくは借入返済金等の自動振替依頼書に基づき手続を行った口座振替について紛議が生じても、組合は一切責任を負いません。

以 上

ＪＡバンクローン融資約款

本約款は、令和２年４月１日以降に、当組合（以下、「組合」という。）が提供するＪＡバンクローン（住宅ローン、リフォームローン、マイカーローン、教育ローン、多目的ローン、フリーローン等をいう。）を借り入れる借主（借主が２名以上の場合には連帯債務とし、特に断りのない限り借主とは連帯債務者全員をいう。以下同じ。）、連帯保証人とのＪＡバンクローン融資契約書（金銭消費貸借契約証書）兼債務保証委託証書（以下、「ローン契約書」という。）に基づく契約に適用されます。

ＪＡバンクローンを借り入れた場合、本約款に同意したものとみなされます。ＪＡバンクローンの借入に先立ち、本約款を確認のうえ、本約款の内容に同意できない場合は、ＪＡバンクローンを借り入れることができません。

本約款は、民法に定める定型約款に該当します。組合は、本約款の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の定型約款の変更の規定に基づいて変更するものとします。

また、本約款を変更するときは、変更後の本約款の内容を、店頭表示、インターネットその他相当の方法で公表し、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第１条（元金返済額等の自動支払）

- 借主は、元金の返済のため、各返済日（返済日が組合の信用事業の休業日の場合はその日の翌営業日。以下同じ。）までに毎回の元金返済額（増額返済併用の場合、増額返済日には、増額返済の元金返済額を毎回の元金返済額に加えた額。以下同じ。）相当額を返済用貯金口座に預け入れておくものとします。
- 組合は、各返済日に普通貯金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず返済用貯金口座から払い戻しのうえ、毎回の元金の返済にあてます。ただし、返済用貯金口座の残高が毎回の元金返済額に満たない場合には、組合はその一部の返済にあてる取扱いせず、返済が遅延することになります。
- 借主の毎回の元金返済額相当額の預入れが各返済日より遅れた場合には、組合は元金返済額と損害金の合計額をもって前項と同様の取扱いができるものとします。
- 借主は、借入金にかかる手数料、保険料、保証機関保証料、その他借主が負担すべき費用の支払いについて、第２項の元金の返済と同様に取扱うことに同意します。

第２条（据置期間中の利息の自動支払）

借主は、据置期間中の利息を前条に準じて支払うものとします。

第３条（利率変更の基準）

- 固定金利型
 - ローン契約書の借入要項（以下、「借入要項」という。）の適用利率に定めた利率は変更しないものとします。
 - 金融情勢の変化その他相当の理由がある場合には、借主または組合は相手方に対し、一般的に合理的と認められる程度のものに変更することについて協議を求めることができるものとします。
- 変動金利型
借主および連帯保証人は、借入要項に定めた適用利率は、借入要項に定めた変動金利の基準利率（以下、「基準利率」という。）を基準として、基準利率の変更に伴って、引上げまたは引下げられることに同意します。ただし、基準利率が廃止された場合および金融情勢の変化、その他相当の事由により組合が基準利率を適用することを廃止した場合には、組合が定める利率を基準利率と読み替えて適用されることに同意します。

第４条（変動金利型の利率の変更）

- 前条の基準利率が変更されたときは、借入要項に定めた新利率の適用開始日から、次により計算された適用利率を適用するものとします。
 - 借入れ後第１回目の利率変更の場合
新利率＝変更前の利率＋（基準日の基準利率－当初借入利率を定めるために基準とした基準利率）
 - 借入れ後第２回以降の利率変更の場合
新利率＝変更前の利率＋（基準日の基準利率－変更前の利率を定めた時の基準利率）
- 借入要項に定めた新利率の適用開始日が「年２回定時見直し」の場合の新利率の適用開始日は、以下のとおりとします。
 - 基準日が４月１日の場合には基準日の属する年の６月の約定返済日の翌日とし、基準日が１０月１日の場合には基準日の属する年の１２月の約定返済日の翌日とします。
 - 毎返済分が年１回返済または年２回返済の場合や増額

返済分の新利率の適用開始日は、基準日の属する年の６月および１２月の約定返済日に対応する日の翌日とします。

- 本条により利率が変更されたとき、組合は、新利率、毎回返済額に占める元金および約定利息の割合等を書面または電磁的記録により通知するものとします。

第５条（返済方法）

- 借主は、利率に変更のない場合は借入要項に基づき返済額（毎回返済分の元金返済額および増額返済分の元金返済額、以下同じ。）を支払うものとし、第３条および第４条により利率の変更が行われた場合は、新利率、残元金、残存期間等に基づいて算出した新返済額を支払うものとします。
- ただし、借入要項で元金の返済方式を元利均等（賦金見直し５年・１２５％）とした場合は、以下により返済額を支払うものとします。
 - 借入日から１０月１日の基準日を５回経過するまでは、その間に利率の変更があっても、毎回返済分、増額返済分の返済額を変更しないものとします。
 - 返済額の変更は１０月１日の基準日を５回経過した後に行うものとし、新返済額は、新利率、残存元金、残存期間等に基づいて算出した金額を支払うものとします。ただし、新返済額は従前の返済額の１．２５倍を限度とします。
 - 以降、１０月１日の基準日を５回経過するごとに前号により算出された新返済額（ただし、従前の返済額の１．２５倍を限度とします。）を支払うものとします。
 - 返済額の変更により借入要項の最終期限が繰り上がる場合には組合の事前の通知により指定された日を最終期限とすることに同意します。
 - 毎回返済分の約定利息について、第３条および第４条による利率の変更により毎回の約定利息が所定の毎回返済分の元金返済額を超える場合には、その超過額（以下、「未払利息」という。）の支払いは繰り延べるものとします。この未払利息が発生した場合、次回以降の返済額から支払うものとし、その充当順序は未払利息、約定利息、元金の順とします。
 - 増額返済分の約定利息について、未払利息が発生した場合は、次回以降の増額返済分から毎回返済分とは別個に支払うものとし、前号に準じて取扱うものとします。
 - 第２号により返済額の変更を行った際に、未払利息の繰り延べがある場合は、５年ごとの返済額変更を行うこととし、組合所定の計算方法により新返済額を算出するものとします。なお、充当順序は第５号と同様とします。
 - 最終の返済額の変更以降、金利変更に伴い最終期限に借入金の一部および未払利息が残る場合には、最終期限に一括して支払うものとします。
- 支払利息は次により算出するものとします。
 - 月割計算の場合は、毎回返済分、増額返済分の利息は「毎回返済分または増額返済分の借入元金残高×年利×経過月数÷１２」で計算します。年３６５日日割計算の場合は「毎回返済分または増額返済分の借入元金残高×年利×経過日数÷３６５」で計算します。
 - 据置期限のある場合の据置期限までの利息計算についても前号と同様に計算します。
 - 利息前払の場合は、各利払日に次の利払日までの利息を前払します。また、利息後払の場合は、各利払日に前回の利払日の翌日から今回の利払日までの利息を後払します。ただし、初回利息計算では、両端計算の場合は借入日当日を含めて利息を計算し、片端計算の場合は借入日当日を含めず利息を計算します。
 - 利払日、基準利率見直しによる新利率の適用開始日が組合の信用事業の休業日となる場合の利息計算方法は、組合の定める方法によります。
- 第１回または最終回の返済額については端数調整のため、毎回の返済額と異なる場合があります。

第６条（繰上返済）

- 借主は、ローン契約書および本約款に基づいて借り入れた借入金の一部または全部を次の各項に従って期限前に繰り上げて返済できるものとします。この場合には、借主は借入要項の繰上返済の通知期限までに組合に通知することとします。
- 借主は、繰上返済による利息の取扱いは組合所定によるものとするに同意します。
- 全額繰上返済は任意の日（信用事業の休業日を除く。）にできるものとします。
- 一部繰上返済をする場合は、以降の毎回返済額を減額するか、最終返済期日を繰り上げるか、または毎回返済額を減額するとともに最終返済期日を繰り上げるかのいずれかの方法によることとし、繰上返済申込時に選択できることとします。

なお、一部繰上返済をする日は、借入要項に定める返済日とします。

- 5 繰上返済をする場合には、組合店頭に表示された所定の手数料を支払うものとします。
- 6 J A ネットバンクにて一部繰上返済を申し込む場合の申込方法、返済日、手数料等については、上記第1項から第5項によらず、J A ネットバンク利用規定の定めによることとします。

第7条（期限前の全額返済義務）

- 1 借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主はローン契約書および本約款による債務全額について期限の利益を失い、借入要項記載の返済方法によらず、直ちにローン契約書および本約款による債務全額を返済するものとします。
 - ① 住所変更の届出を怠るなど借主の責めに帰すべき事由によって、組合に借主の所在が不明となったとき。
- 2 次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主は、組合からの請求によって、ローン契約書および本約款による債務全額について期限の利益を失い、借入要項記載の返済方法によらず、直ちにローン契約書および本約款による債務全額を返済するものとします。
 - ① 借主が返済を遅延し、組合から書面または電磁的記録により督促しても、次の返済日までに元金（損害金を含む。）を返済しなかったとき。
 - ② 借主が組合との取引上の他の債務について期限の利益を失ったとき。
 - ③ 借主について、破産手続開始、民事再生手続開始の申立があったとき。
 - ④ 借主が手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - ⑤ 前2号のほか、借主が債務整理に関して裁判所の関与する手続を申立てたとき、あるいは自ら営業の廃止を表明したときなど、支払を停止したと認められる事実が発生したとき。
 - ⑥ 借主が組合との取引約定に違反したとき。なお、この約定に基づく組合への届出内容や提出書類に重大な虚偽の内容がある等の事由が生じたときを含む。
 - ⑦ 担保の目的物について差押または競売手続の開始があったとき。
 - ⑧ 連帯保証人が前項第1号または本項各号の一つにでも該当したとき。
 - ⑨ 借主または連帯保証人が、第8条第1項の暴力団員等もしくは第8条第1項各号のいずれかに該当し、もしくは第8条第2項各号のいずれかに該当する行為をし、または第8条第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切なとき。
 - ⑩ 前各号のほか、借主の信用状態に著しい変化が生じるなど元金（損害金を含む。）の返済ができなくなる相当の事由が生じたとき。
- 3 前項の場合において、借主が住所変更の届出を怠る、あるいは借主が組合からの請求を受領しないなど借主の責めに帰すべき事由により、請求が延着したまたは到達しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。

第8条（反社会的勢力の排除）

- 1 借主または連帯保証人は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 借主または連帯保証人は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて組合の信

用を毀損し、または組合の業務を妨害する行為

- ⑤ その他前各号に準ずる行為

- 3 第7条第2項第9号の規定の適用により、借主または連帯保証人に損害が生じた場合にも、組合になんらの請求をしません。また、組合に損害が生じたときは、借主または連帯保証人がその責任を負います。

第9条（履行の請求）

借主は、組合が借主の一人に対して履行の請求をした場合は、その効力は他の借主にも及ぶことに同意します。

第10条（保証）

- 1 連帯保証人は、借主の委託を受けて借主がローン契約書および本約款によって組合に対し負担するいっさいの債務について、借主と連帯して保証債務を負い、その履行については、ローン契約書および本約款に従うものとします。
- 2 連帯保証人は、借主の組合に対する貯金その他の債権をもって相殺は行わないものとします。
- 3 連帯保証人は、組合が相当と認めるときは担保または他の保証を変更、解除しても、免責を主張しないものとします。
- 4 連帯保証人がローン契約書および本約款による保証債務を履行した場合、代位によって組合から取得した権利は、借主と組合との取引継続中（連帯保証人が代位弁済した債権以外に、組合が借主に対して他の債権を有する場合など）は、組合の同意がなければこれを行使しないものとします。
- 5 連帯保証人が借主と組合との取引についてほかに保証をしている場合には、その保証はローン契約書および本約款により変更されないものとし、また、ほかに極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証極度額にローン契約書および本約款による保証の額を加えるものとします。連帯保証人が借主と組合との取引について、将来ほかに保証した場合にも同様とします。
- 6 借主の信用状況など、借主が組合に提供した情報については、連帯保証人の依頼により連帯保証人に開示することを借主は同意します。
- 7 借主は、連帯保証人が破産手続開始、民事再生手続開始など裁判所の関与する手続を申立てたこと、または、死亡したことを知った場合は、ただちに組合に届けます。
- 8 借主および連帯保証人は、組合が連帯保証人の一人に対して履行の請求をした場合は、その効力は借主および他の連帯保証人にも及ぶことに同意します。
- 9 借主は、組合が連帯保証人に対して民法第458条の2に定める主たる債務の履行状況に関する情報を提供することに同意します。この場合、組合は、連帯保証人に対して所定の手数料を徴収することができるものとします。

第11条（公正証書の作成義務）

借主および連帯保証人は、組合の請求があるときは直ちに、ローン契約書および本約款による債務について承認し強制執行を認諾する旨を記載した公正証書を作成するため、必要な手続きをします。これに要した費用は、借主または連帯保証人が負担します。

第12条（印鑑照合）

組合が、ローン契約書および本約款に基づく取引にかかわる諸届その他の書類に使用された印影をローン契約書に押印の印影または返済用貯金口座の届出印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないと認めて取り扱ったときは、それらの書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第13条（手数料）

借主または連帯保証人は、第6条、第10条による手数料のほか、借入時の取扱手数料を支払う場合は、借入時に組合店頭に表示された所定の取扱手数料を支払うものとします。

第14条（組合による相殺、払戻充当）

- 1 組合は、期限の到来、期限の利益の喪失、その他の事由によって、借主が組合に対する債務を履行しなければならない場合には、その債務と借主の貯金その他の組合に対する債権とを、その債権の期限のいかんにかかわらず、いつでも相殺することができるものとします。
- 2 前項の相殺ができる場合には、組合は事前の通知および所定の手続きを省略し、借主にかわり諸預け金の払戻しを受け、債務の弁済に充当することができるものとします。この場合、組合は払戻しおよび充当の結果を借主に報告するものとします。
- 3 前2項により組合が相殺または払戻充当を行う場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を組合による計算実行の日までとし、貯金の利率等については、各種貯金規定等の定めによります。ただし、利率等について借主と組合間に別に定めがない場合には、組合の定めによるもの

とします。

第 15 条（借主による相殺）

- 1 借主は、以下の場合を除き、ローン契約書および本約款による債務と期限の到来している借主の組合に対する貯金その他の債権とを、ローン契約書および本約款による債務の期限が未到来であっても相殺することができます。
 - ① 弁済や相殺につき法令上の制約がある場合
 - ② 借主と組合の間の期限前弁済についての約定に反する場合
- 2 前項によって相殺する場合には、相殺通知は書面または電磁的記録によるものとし、相殺した貯金その他の債権の証書、通帳は直ちに組合に提出します。
- 3 借主が相殺した場合における債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を相殺通知の到達の日までとし、利率等について借主と組合の間に別に定めがない場合には、組合の定めによるものとします。なお、期限前弁済について繰上返済手数料など別途の定めがあるときは、その定めによるものとします。
- 4 借主による相殺に関して各種貯金規定等に別途の定めがあるときは、その定めによるものとします。

第 16 条（債務の返済等に充てる順序）

- 1 組合が相殺または払戻充当をする場合、借主の組合に対する債務全額を消滅させるに足りないときは、組合は適当と認める順序方法により充当することができるものとし、借主はその充当に対して異議を述べることができないものとします。
- 2 借主が弁済または相殺する場合、借主は組合に対する債務全部を消滅させるに足りないときは、借主は組合に対する書面または電磁的記録による通知をもって充当の順序方法を指定することができるものとします。
- 3 借主が前項による指定をしなかったときは、組合は適当と認める順序方法により充当することができ、借主はその充当に対して異議を述べることができないものとします。
- 4 第 2 項の指定により組合の債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、組合は遅滞なく異議を述べたうえで、担保、保証の有無、軽重、処分難易、弁済期の長短などを考慮して、組合の指定する順序方法により充当することができるものとします。この場合、組合は借主に対して充当結果を通知するものとします。
- 5 前 2 項によって組合が充当する場合には、借主の期限未到来の債務については期限が到来したものとして、組合はその順序方法を指定することができるものとします。

第 17 条（担保）

- 1 担保価値の減少、借主またはその連帯保証人の信用不安などの組合の借主に対する債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき客観的に認められる場合において、組合が相当の期間を定めて請求したときは、借主は組合の承認する担保もしくは増担保を差し入れ、または連帯保証人をたてもしくはこれを追加します。
- 2 借主が組合に対する債務の履行を怠った場合には、組合は、担保について、法定の手続きも含めて一般に適当と認められる方法、時期、価格等により組合において取立または処分のうえ、その取得金から諸費用を差し引いた残額を法定の順序にかかわらず借主の債務の弁済に充当できるものとし、なお残債務がある場合には借主は直ちに弁済します。借主の債務の弁済に充当後、なお取得金に余剰が生じた場合には、組合はこれを権利者に返還するものとします。
- 3 借主が組合に対する債務の履行を怠った場合には、組合が占有している借主の動産、手形その他の有価証券は、組合において取立または処分することができるものとし、この場合もすべて前項に準じて取り扱うことに同意します。
- 4 本条の担保には、留置権・先取特権などの法定担保権も含むものとします。

第 18 条（危険負担、免責条項等）

- 1 借主が組合に提出した証書等が、事変、災害、輸送途中の事故等やむを得ない事情によって紛失、滅失、損傷または延着した場合には、借主は組合の帳簿、伝票等の記録に基づいて債務を弁済するものとします。なお、組合が請求した場合には、借主は直ちに代わりの証書を差し入れるものとします。この場合に生じた損害については、組合の責めに帰すべき事由による場合を除き、借主が負担します。
- 2 借主が組合に提供した担保について前項のやむをえない事情によって損害が生じた場合には、その損害について、組合の責めに帰すべき事由による場合を除き、借主が負担します。

第 19 条（届出事項）

- 1 借主および連帯保証人は、その印章、署名、名称、商号、代表者、住所、職業、勤務先、その他組合に届け出た事項に変更があった場合には、直ちに書面または電磁的記録により

組合に届け出るものとします。

- 2 借主および連帯保証人が前項の届出を怠る、あるいは借主および連帯保証人が組合からの請求を受領しないなどの借主および連帯保証人の責めに帰すべき事由により、組合が行った通知または送付した書類等が延着したまたは到達しなかった場合には通常到達すべきときに到達したものとします。
- 3 連帯債務の場合、組合からの借主に対する連絡、諸通知は、借主のいずれか一方に対してなされれば足り、双方に対してする必要はありません。

第 20 条（報告および調査）

- 1 借主は、組合による担保の状況、借主および連帯保証人の財産、経営、業況等に関する調査に必要な範囲において、組合から請求があった場合には、書類を提供し、もしくは報告をなし、または便益を提供するものとします。
- 2 借主は、担保の状況、または借主および連帯保証人の財産、経営、業況等について重大な変化が生じたとき、または生じるおそれがあるときは、組合に対して遅滞なく報告するものとします。
- 3 借主または連帯保証人（担保提供者を含む。）は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたときもしくは任意後見監督人の選任がなされたとき、またはこれらの審判をすでに受けているときには、借主または連帯保証人、借主または連帯保証人の補助人、保佐人、後見人は、登記事項証明書添付してその旨を書面または電磁的記録により組合に届け出るものとします。届出内容に変更または取消が生じた場合も同様とします。届出の前に生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第 21 条（費用の負担）

次の各号に掲げる費用は、借主または連帯保証人が負担するものとします。なお、組合が次の各号に掲げる費用を立て替えた場合は、借入要項の元利金等の損害金に定めた割合の損害金（年 365 日の日割計算で算出）を組合に対して支払うものとします。

- ① ローン契約書の作成および変更に関する費用。
- ② 抵当権の設定、抹消または変更の登記に関する費用。
- ③ 担保物件の調査または取立てもしくは処分に関する費用。
- ④ 借主または連帯保証人に対する権利の行使または保全に関する費用。
- ⑤ その他ローン契約書および本約款による取引に関するいっさいの費用。

第 22 条（団体信用生命共済）

- 1 借主は、借主がローン契約書および本約款に基づいて負担するいっさいの債務につき、組合が所定の方法により借主を被共済者とし組合を共済契約者ならびに共済金の受取人とする団体信用生命共済契約（または団体信用保険契約）を締結する場合は、その締結および下記第 2 項から第 7 項が適用されることに同意します。なお、団体信用生命保険契約を締結する場合は、下記第 2 項から第 7 項の「共済契約」「共済金額」「共済金」「被共済者」「共済事故」「団体信用生命共済」「保険契約」「保険金額」「保険金」「被保険者」「保険金事故」「団体信用生命保険」とそれぞれ読み替えるものとします。
- 2 借主は健康に異常なく、この共済契約に基づき提出した団体信用生命共済加入申込書記載事項は事実と相違ありません。
- 3 共済金額は、借主が組合に対して負担する債務額を基準とし、その算定は組合所定の計算方法によることに同意します。
- 4 借主が組合に対して負担する債務の存続する間、この共済契約に定める共済事故が発生したときは、遅滞なく組合に通知のうえ、その指示に従うものとします。
- 5 組合が共済金を受領したときは、受領金相当額の組合に対する債務につき、期限のいかんにかかわらず、返済があったものとみなして組合において所定の手続に従い取り扱うことに同意します。この場合、共済事故発生日の翌日以降の利息その他の費用等不足する金額については組合からの請求あり次第直ちに支払います。
- 6 前項の場合、万一借主の告知義務違反により、組合が受領した共済金の返還を請求されたときは、共済金による返済がなかったものとした場合の残債務全額を組合から請求あり次第直ちに返済します。
- 7 万一借主の告知義務違反により、共済金が支払われないときは、期限のいかんにかかわらず、本債務全額を組合から請求あり次第直ちに返済します。

第 23 条（準拠法、合意管轄）

- 1 借主および連帯保証人（担保提供者を含む。）と組合は、ローン契約書ならびに本約款に基づく諸取引の契約準拠法は日本法とすることに合意します。
- 2 借主および連帯保証人（担保提供者を含む。）と組合は、ローン契約書ならびに本約款に基づく諸取引に関して訴訟の

必要が生じた場合には、組合の本店（本所）または組合の取引支店（支所）の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第 24 条（管轄地区外への移動）

- 1 組合の管轄地区内に居住する借主が、組合の管轄地区外に転居するような事由が生じた場合は、直ちに書面または電磁的記録による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。
- 2 借主が組合の管轄地区内において勤務に従事し、転勤、転職等の理由により組合の管轄地区外において勤務に従事するような事由が生じた場合は、直ちに書面または電磁的記録による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。

第 25 条（分割貸付金の交付停止）

- 1 教育ローン以外の資金について、借入要項において分割借入としている場合で、下記に該当したときは、組合は以降の分割貸付金を交付しません。
 - ① 借主が第 7 条の規定により期限の利益を喪失した場合。
 - ② その他借主に、組合が分割貸付金の交付停止を必要とする相当の事由が生じた場合。
- 2 前項の②の場合は、既借入金の返済方法について、毎回返済額を減額するか、最終返済期日を繰り上げるか、または毎回返済額を減額するとともに最終返済期日を繰り上げるかのいずれかの方法により変更することとし、借主が選択するものとします。

第 26 条（教育ローンにかかる退学通知義務）

据置期間中に就学対象者が退学（学籍喪失）した場合には、借主は書面または電磁的記録をもってその旨届け出るものとします。

第 27 条（教育ローンにかかる分割貸付金の交付停止）

下記に該当したときは、組合は以降の分割貸付金を交付しません。

- ① 借主が第 26 条の届け出をした場合または組合が就学対象者の退学（学籍喪失）の事実を知った場合。
- ② 借主が第 7 条の規定により期限の利益を喪失した場合。
- ③ その他借主に、組合が分割貸付金の交付停止を必要とする相当の事由が生じた場合。

第 28 条（教育ローンにかかる退学の場合の返済方法等）

- 1 就学対象者が退学（学籍喪失）した場合は、第 26 条の届け出のあった日または組合がその事実を知った日以降最初に到来する利息の支払日を据置期限とします。この場合において既借入金の返済期間は、当初約定の返済期間と同じ長さの期間とします。
- 2 前項の場合の既借入金の返済方法は次のとおりとします。
 - ① 一括借入の場合または分割借入で全額借入済の場合
返済回数、一回当りの返済元利金額とも当初約定どおりとする。
 - ② 分割借入で一部借入済の場合
ア 当初に毎回返済を約定しているとき
返済回数は当初約定のとおりとし、元利均等払の方法により返済する。この場合、最終回返済額については端数調整のため、毎回の返済額と異なる場合がある。
イ 当初に毎回返済および増額返済を約定しているとき
(ア) 借入金額が「毎回返済分の借入額合計」を超えないときは、毎回返済の返済日で借入要項の元(利)金の返済方法で定めた方法により返済する。この場合最終回の返済額については端数調整のため、毎回の返済額と異なる場合がある。
(イ) 借入金額が「毎回返済分の借入額合計」を超えるときは、「毎回返済分の借入額合計」相当額については毎回返済の返済日で借入要項の元(利)金の返済方法で定めた方法により、また「毎回返済分の借入額合計」を超える部分については 6 か月ごとに借入要項の元(利)金の返済方法で定めた方法により返済する。この場合最終回返済額については端数調整のため、毎回の返済額と異なる場合がある。

以 上

（令和 6 年 9 月 7 日現在）

ＪＡバンクカードローン融資約款

本約款は、令和２年４月１日以降に、当組合（以下、「組合」という。）が提供するＪＡバンクカードローン（ＪＡカードローン、ＪＡワイドカードローン、教育ローン（カード型）を言います。）を借り入れる借主とのＪＡバンクカードローン当座貸越約定書兼債務保証委託証書（以下、「カードローン契約書」という。）に基づくカードローン（約定返済型）取引（以下、「カードローン取引」という。）に適用されます。

ＪＡバンクカードローンを借り入れた場合、本約款に同意したものとみなされます。ＪＡバンクカードローンの借り入れに先立ち、本約款を確認のうえ、本約款の内容に同意できない場合は、ＪＡバンクカードローンを借り入れることができません。本約款は、民法に定める定型約款に該当します。組合は、本約款の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の定型約款の変更の規定に基づいて変更するものとします。

また、本約款を変更するときは、変更後の本約款の内容を、店頭表示、インターネットその他相当の方法で公表し、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第１条（取引方法）

- カードローン取引は組合の本支店（所）のうちいずれかの１か店のみで開設できるものとします。
- カードローン取引による当座貸越は、この取引のために開設されたカードローン専用口座およびＪＡカードローンカード（以下「ローンカード」という。）の使用による貸越とし、小切手・手形の振出あるいは引受、公共料金等の自動支払は行わないものとします。
- カードローン取引による貸越金の返済は、第５条、第６条および第７条に定めるとおりとします。

第２条（貸越極度額）

- 貸越極度額は、カードローン契約書の借入要項（以下、「借入要項」という。）の借入極度額とします。なお、組合がやむを得ないものと認めてこの極度額を超えて貸出を行った場合にもカードローン契約書および本約款の各条項が適用されるものとし、借主は、組合から請求があったときは借入極度額を超える金額を直ちに返済するものとします。
- 組合は前項にかかわらず、カードローン取引の貸越極度額を変更できるものとします。この場合、組合は変更後の貸越極度額および変更日等必要な事項を借主あてに通知するものとします。

第３条（取引期限）

- カードローン取引の当座貸越の取引期限は、借入要項に定める日（組合の信用事業の休業日の場合はその日の翌営業日）とします。ただし、取引期限までに借主または組合の一方から期限を延長しない旨の申出がない場合には、さらに借入要項の取引期限の延長に定める期間が延長されるものとし、以降も同様とします。
- 期限までに当事者の一方から期限の延長しない旨の申出がなされた場合は次によることとします。
 - 借主は、ローンカードを組合に返却します。
 - 借主は、期限の翌日以降ローンカードを使用した当座貸越はうけません。
 - 貸越元利金はカードローン契約書および本約款の各条項に従い弁済し、貸越元利金が完済された日にこの契約は当然解約されるものとします。
 - 期限に貸越元利金がない場合は、期限の翌日にこの契約は当然に解約されるものとします。

第４条（貸越金利息等）

- 貸越金の利息は、付利単位を１００円とし、借入要項に定める約定返済日（組合の信用事業の休業日の場合はその日の翌営業日とします。）に組合が定める所定の利率・方法により計算し、貸越元金に組み入れるものとします。また、教育ローン（カード型）の場合は、貸越元金に組み入れず、約定返済日に利息を支払うものとします。
- 利息の計算は平年・うるう年に関係なく次の算式により行うものとします。
$$\text{毎日の貸越最終残高の合計額} \times \text{利率} \div 365$$
- 貸越金の利息計算における所定の利率は、金融情勢、金利状況等を勘案し組合が定めたものを適用します。また、金利を変更した場合には、店頭表示、インターネットその他相当の方法で掲示するものとします。変更日以降は、変更内容によりこの契約を履行します。
- 組合に対する債務を履行しなかった場合には、借入要項に定める元利金等の遅延損害金および組合の定める督促手数料を支払います。

- 組合が一般に適用する所定の利率に比して借主に対し優遇の取扱いをされた場合には、組合はいつでもその優遇の取扱いを中止することができるものとします。

第５条（定例返済）

借主は、借入要項の定例返済に定めるところにより、約定返済金額を返済することとします。

なお、約定返済日が、信用事業の休業日の場合はその日の翌営業日とします。

第６条（自動引落し）

- 前条による返済は自動引落しの方法によることとし、借主は借入要項に定める返済用貯金口座に毎月返済日までに返済金相当額を預入します。なお、組合は返済日に小切手または通帳および請求書なしで引落しのうえ、返済にあてます。ただし、返済用貯金口座の残高が約定返済額に満たない場合には組合は、その一部返済にあてる取扱いはしないものとします。
- 万一預入が遅延した場合には預入後いつでも組合は同様の取扱いができるものとします。
- 前２項の手続においてほかに支払請求があった場合または組合に対するほかの返済約定がある場合には、支払いまたは返済の順序については組合の任意とします。

第７条（任意返済）

- 第５条による定例返済のほか、借主は、随時に任意の金額を返済することができるものとします。
- 前項の任意返済は、組合および県内農協（所在都道府県が同一の農協）の現金自動貯金機（現金自動預入払出兼用機を含む。以下「貯金機」という。）により行うことができるほか、借主が直接組合の店頭に申込む方法により行います。貯金機による場合、入金額が当座貸越残高相当額の範囲内であれば、全額貸越金の返済に充当するものとしますが、当座貸越残高相当額を超える入金は取扱うことができないものとします。

第８条（諸費用の返済用貯金口座からの自動引落し）

カードローン契約書の締結に際し、借主が負担すべきローンカード発行手数料・印紙代等の費用は、組合所定の日借入要項に定める返済用貯金口座から小切手または通帳および請求書なしで引落しのうえ費用の支払いにあてるものとします。

第９条（期限前の全額返済義務）

- 借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主は、組合から通知催告等がなくても、カードローン契約書および本約款にもとづく貸越元利金の全額について当然に期限の利益を失い直ちに貸越元利金の全額を支払います。
 - 借主について、破産手続開始、民事再生手続開始の申立があったとき。
 - 借主が手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - 前２号のほか、借主が債務整理に関して裁判所の関与する手続を申立てたとき、あるいは自ら営業の廃止を表明したときなど、支払を停止したと認められる事実が発生したとき。
 - 借主の貯金その他組合に対する債権について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
 - 住所変更の届出を怠るなど借主の責めに帰すべき事由によって、組合に借主の所在が不明となったとき。
- 次の各場合には、借主は、組合からの請求によって、カードローン契約書および本約款にもとづく貸越元利金の全額について期限の利益を失い、直ちに貸越元利金の全額を支払います。
 - 借主が組合に対する債務の一つでも期限に履行しなかったとき。
 - 借主が組合との取引約定に違反したとき。なお、カードローン契約書および本約款に基づく組合への届出内容や提出書類に重大な虚偽の内容がある等の事由が生じたときを含む。
 - 借主が、第１０条第１項の暴力団員等もしくは第１０条第１項各号のいずれかに該当し、もしくは第１０条第２項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１０条第１項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切なとき。
 - 前各号のほか、借主の信用状態に著しい変化が生じるなど元利金（損害金を含む。）の返済ができなくなる相当の事由が生じたとき。
- 前項の場合において、借主が住所変更の届出を怠る、あるいは借主が組合からの請求を受領しないなど借主の責めに帰

すべき事由により、請求が延着しまたは到着しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。

第 10 条（反社会的勢力の排除）

- 借主は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 借主は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて組合の信用を毀損し、または組合の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準ずる行為
- 第 9 条第 2 項第 3 号の規定の適用により、借主に損害が生じた場合にも、組合になんらの請求をしません。また、組合に損害が生じたときは、借主がその責任を負います。

第 11 条（減額・中止・解約）

- 第 9 条各項の事由があるとき、金融情勢の著しい変化があるとき、その他相当の事由があるときは、組合はいつでも極度額を減額し、貸越を中止し、またはカードローン契約書および本約款に基づく契約（以下「この契約」という。）を解約することができます。
- 借主はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、借主は組合所定の書面または電磁的記録により組合に通知します。
- 前 2 項によりこの契約が解約または中止された場合、借主は直ちにローンカードを返却し、貸越元利金を支払います。また、極度額を減額された場合にも、直ちに減額後の極度額を超える貸越金を支払います。
- 借主に相続の開始があったときには、当然にこの契約が終了するものとします。なお、本項に基づく契約終了後の貸越元利金の約定返済については第 5 条の定めによるものとし、また相続人による貸越元利金の任意の期限前返済も可能であるものとします（具体的な返済方法については別途組合が指定した方法によるものとします。）。

第 12 条（組合からの相殺、払戻充当）

- 組合は、期限の到来、期限の利益の喪失、その他の事由によって、借主が組合に対する債務を履行しなければならない場合には、その債務と借主の貯金その他の組合に対する債権とを、その債権の期限のいかんにかかわらず、組合はいつでも相殺することができるものとします。
- 前項の相殺ができる場合には、組合は事前の通知および所定の手続きを省略し、借主にかわり諸預け金の払戻しを受け、債務の弁済に充当することができるものとします。この場合、組合は払戻しおよび充当の結果を借主に報告するものとします。
- 前 2 項により組合が相殺または払戻充当を行う場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を組合による計算実行の日までとし、貯金の利率等については、各種貯金規定等の定めによります。ただし、利率等については借主と組合間に別に定めがない場合には、組合の定めによるものとします。

第 13 条（借主による相殺）

- 借主は、以下の場合を除き、カードローン契約書および本約款による債務と期限の到来している借主の組合に対する貯金その他の債権とを、カードローン契約書および本約款による債務の期限が未到来であっても相殺することができます。
 - 弁済や相殺につき法令上の制約がある場合
 - 借主と組合の間の期限前弁済についての約定に反する場合
- 前項によって相殺する場合には、相殺通知は書面または電

磁的記録によるものとし、相殺した貯金その他の債権の証書、通帳は直ちに組合に提出します。

- 借主が相殺した場合における債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を相殺通知の到達の日までとし、利率等については借主と組合の間に別に定めがない場合には、組合の定めによるものとします。なお、期限前弁済について繰上返済手数料など別途の定めがあるときは、その定めによるものとします。
- 借主による相殺に関して各種貯金規定等に別途の定めがあるときは、その定めによるものとします。

第 14 条（債務の返済等に充てる順序）

- 組合が相殺または払戻充当をする場合、借主の組合に対する債務全額を消滅させるに足りないときは、組合は適当と認める順序方法により充当することができるものとし、借主はその充当に対して異議を述べることができないものとします。
- 借主が弁済または相殺する場合、借主は組合に対する債務全部を消滅させるに足りないときは、借主は組合に対する書面または電磁的記録による通知をもって充当の順序方法を指定することができるものとします。
- 借主が前項による指定をしなかったときは、組合は適当と認める順序方法により充当ことができ、借主はその充当に対して異議を述べることができないものとします。
- 第 2 項の指定により組合の債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、組合は遅滞なく異議を述べたうえで、担保、保証の有無、軽重、処分難易、弁済期の長短などを考慮して、組合の指定する順序方法により充当することができるものとします。この場合、組合は借主に対して充当結果を通知するものとします。
- 前 2 項によって組合が充当する場合には、借主の期限未到来の債務については期限が到来したものとして、組合はその順序方法を指定することができるものとします。

第 15 条（危険負担、免責条項等）

- 借主が組合に提出した証書等が、事変、災害、輸送途中の事故等やむを得ない事情によって紛失、滅失、損傷または延着した場合には、借主は組合の帳簿、伝票等の記録に基づいて債務を弁済するものとします。なお、組合が請求した場合には、借主は直ちに代わりの証書を差し入れるものとします。この場合に生じた損害については、組合の責めに帰すべき事由による場合を除き、借主が負担します。
- 借主が組合に提供した担保について前項のやむをえない事情によって損害が生じた場合には、その損害について、組合の責めに帰すべき事由による場合を除き、借主が負担します。

第 16 条（届出事項）

- 借主は、その印章、署名、名称、商号、代表者、住所、職業、勤務先、その他組合に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面または電磁的記録により直ちに組合に届出するものとします。この届出の前に生じた損害については、借主の負担とします。
- 借主が前項の届出を怠ることあるいは借主が組合からの請求を受領しないことその他借主の責めに帰すべき事由により、組合の通知または送付書類等が延着し、もしくは到着しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとします。

第 17 条（印鑑照合）

組合が、カードローン契約書および本約款による取引にかかわる諸届その他の書類に使用された印影（または暗証）をカードローン契約書に押捺の印影（または借主の届け出た暗証）または借主の貯金口座の届出印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないと認め取り扱ったときは、それらの書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第 18 条（費用の負担）

次の各号に掲げる費用は、借主が負担するものとします。なお、組合が次の各号に掲げる費用を立て替えた場合は、借入要項の元利金等の損害金に定めた割合の損害金（年 365 日の日割計算で算出）を組合に対して支払うものとします。

- カードローン契約書の作成および変更に関する費用。
- 抵当権の設定、抹消または変更の登記に関する費用。
- 担保物件の調査または取立てもしくは処分に関する費用。
- 借主に対する権利の行使または保全に関する費用。
- その他カードローン契約書および本約款による取引に関するいっさいの費用。

第 19 条（報告および調査）

- 借主は、組合による担保の状況、借主の財産、経営、業況等に関する調査に必要な範囲において、組合から請求があった場合には、書類を提供し、もしくは報告をなし、または便益を提供するものとします。

- 2 借主は、担保の状況、または借主の財産、経営、業況等について重大な変化が生じたとき、または生じるおそれがあるときは、組合に対して遅滞なく報告するものとします。
- 3 借主は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたときもしくは任意後見監督人の選任がなされたとき、またはこれらの審判をすでに受けているときには、借主、借主の補助人、保佐人、後見人は、登記事項証明書を添付してその旨を書面または電磁的記録により組合に届け出るものとします。届出内容に変更または取消が生じた場合も同様とします。届出の前に生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第 20 条（準拠法、合意管轄）

- 1 借主と組合は、カードローン契約書ならびに本約款に基づく諸取引の契約準拠法は日本法とすることに合意します。
- 2 借主と組合は、カードローン契約書ならびに本約款に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、組合の本店（本所）または組合の取引支店（支所）の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第 21 条（管轄地区外への移動）

- 1 組合の管轄地区内に居住する借主が、組合の管轄地区外に転居するような事由が生じた場合は、直ちに書面または電磁的記録による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。
- 2 借主が組合の管轄地区内において勤務に従事し、転勤、転職等の理由により組合の管轄地区外において勤務に従事するような事由が生じた場合は、直ちに書面または電磁的記録による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。

以 上

（令和 6 年 9 月 7 日現在）

ＪＡバンクローン債務保証委託約款

本約款は、令和２年４月１日以降に締結するＪＡバンクローン融資契約書（金銭消費貸借契約証書）兼債務保証委託証書による契約及びそれに基づく債務を被担保債務とする抵当権設定契約に適用されます。

本約款を契約の内容として上記契約を締結した場合、本約款の個別の条項についても合意したものとみなされます。

また、本約款は、民法（明治２９年法律第８９号）（以下「民法」という。）第５４８条の４の規定により変更することがあります。民法第５４８条の４の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を神奈川県農業信用基金協会（以下「協会」という。）のホームページに掲載する方法その他の適切な方法により周知することとします。

（債務保証の委託）

第１条 借主兼保証委託者（以下「保証委託者」という。保証委託者が２名以上の場合には本約款に基づいて負担するすべての債務を連帯債務とし、特に断りのない限り「保証委託者」とは借主兼保証委託者全員を指します。）が協会に保証を委託する債務は、保証委託者がＪＡバンクローン融資契約書（金銭消費貸借契約証書）兼債務保証委託証書に基づいて同書記載の農業協同組合（以下「組合」という。）から借用する元金及びその利息並びにこれらの債務の不履行による遅延損害金（以下「原債務」という。）の合計額とします。

（反社会的勢力の排除）

第１条の２ 保証委託者又は保証人は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ２ 保証委託者又は保証人は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて協会の信用を毀損し、又は協会の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- ３ 保証委託者及び保証人は、第６条第１項第８号の規定の適用により、保証委託者又は保証人に損害が生じた場合にも、協会になんらの請求をしません。また、協会に損害が生じたときは、保証委託者又は保証人がその責任を負います。

（保証債務の履行期等）

第２条 協会の保証債務の履行期等は、いっさい適用時における協会の業務方法書及び協会と組合との間の債務保証契約書に定めるところによるものとします。

（代位弁済の通知）

第３条 保証委託者が原債務の全部又は一部の履行をしなかったため、組合から協会に保証債務の履行を求められたときは、保証委託者及び原債務の

保証人（原債務の担保提供者を含む。）に対する通知・催告なくして協会の弁済がなされても差し支えありません。

２ 協会の前項の弁済によって組合に代位する権利の行使に関しては、保証委託者が組合との間に締結した契約のほか、なお本約款の各条項が適用されるものとします。

（求償債務の履行）

第４条 保証委託者は、協会が保証債務の履行をし、協会からその旨及び保証委託者の協会に対する求償債務の履行方法の通知を受けたときは、遅滞なくその履行を行うものとします。

（求償債務の履行の請求）

第５条 保証委託者は、協会が保証委託者の一人に対して求償債務の履行の請求をした場合は、その効力が他の保証委託者にも及ぶことに同意します。

（期限の利益の喪失）

第６条 保証委託者又は保証人（担保提供者を含む。）に、次の各号の事由が一つでも生じた場合には、保証委託者は、協会の請求により第４条による期限の利益を失い、直ちに債務の全額を協会に弁済します。

- ① 仮差押、強制執行、不動産競売、破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の申立てがあったとき、又は清算にはいったとき。
 - ② 租税公課を滞納して督促を受けたとき、又は保全差押を受けたとき。
 - ③ 債務整理に関して裁判所の関与する手続きを申し立てたとき、あるいは自ら営業の廃止を表明したとき、その他支払を停止したと認められる事実が発生したとき。
 - ④ 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - ⑤ 協会に対する債務の一部でも期限に弁済しなかったとき。
 - ⑥ 行方不明となり、協会から保証委託者にあてた通知が届出の住所に到達しなくなったとき。
 - ⑦ 協会とのいっさいの取引約定の一つにでも違反したとき。
 - ⑧ 保証委託者又は保証人が、第１条の２第１項の暴力団員等若しくは第１条の２第１項各号のいずれかに該当し、若しくは第１条の２第２項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１条の２第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、保証委託者との取引を継続することが不適切なとき。
 - ⑨ 前各号に準じるような債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。
- ２ 前項の場合において、保証委託者が住所変更の届出を怠ること及び協会からの請求を受領しないことその他保証委託者の責に帰すべき事由により、請求が延着し又は到達しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。

（求償権の事前行使）

第７条 保証委託者又は保証人（担保提供者を含む。）に、前条第１項各号の事由が一つでも生じたため、協会の求償権の保全に支障が生じたとき又は生じるおそれのあるときは、協会が代位弁済前に求償権を行使しても差し支えありません。

２ 協会が前項により求償権を行使する場合には、保証委託者は協会に対し民法第４６１条又はその準用に基づく抗弁権を主張しません。原債務又は求償債務について担保がある場合も同様とします。

（保証料）

第８条 保証委託者は協会に対し、別表に基づき、保証料の支払方法に応じ計算した保証料を指定された期日に支払います。

２ 住宅ローンにおいては、前項に定める保証料のほか、一律保証料として３０、０００円を保証契約成立時に支払います。

３ 保証委託者が組合への返済途中に被保証債務を繰上返済した場合は、協会は繰上返済の額及び未經過期間に応じた戻し保証料を協会所定の料率・方法により支払うものとします。

その場合、協会所定の繰上返済手数料を差引くものとします。
保証委託者は、戻し保証料債権を第三者に譲渡しないものとします。

（求償権の利息及び遅延損害金）

第9条 保証委託者は、第4条により通知を受けた弁済期日に、協会に対する弁済金、及び代位弁済日から通知を受けた弁済期日までの日数に応じ年9パーセントの割合による利息を協会に支払います。この場合の計算方法は年365日の日割計算とします。（以下次項においても同じ。）

2 保証委託者は、前項の弁済金及び利息その他の協会に対する債務（J Aバンクローン融資契約書（金銭消費貸借契約証書）兼債務保証委託証書の借入要項に定める保証料遅延損害金を除く。）を弁済期日までに履行しなかった場合は、当該債務の弁済すべき金額に対し弁済期日の翌日から弁済の日までの日数に応じ年9パーセントの割合による遅延損害金を支払います。

（求償債務等の弁済の充当順序）

第10条 保証委託者又は保証人は、協会に対し債務の弁済を行なった金額が保証委託者の協会に対するこの約定及び他の債務保証委託証書の約定に基づく求償債務その他の債務の全部を消滅させるに足りないときは、当該弁済金額について、協会が保証委託者の協会に対するいずれの債務に充当しても差し支えありません。

（担保）

第11条 担保価値の減少、保証委託者又は保証人の信用不安その他協会の保証委託者に対する債権保全を必要とする相当の事由が生じたと認められる場合において、協会が相当の期間を定めて請求したときは、保証委託者及び保証人は、協会が将来取得する求償権保全のため、協会が承認する担保を差し入れ若しくは増加し、又は保証人を立て若しくはこれを増員します。

2 保証委託者および保証人（担保提供者を含む。）は、担保物件及び協会との間で合意した資産については、あらかじめ協会の承認を得ずに、これを他に譲渡し、賃貸し、担保に供し又はその予約をすることその他協会の損害を及ぼすおそれのあるいっさいの行為をしません。

3 保証委託者及び保証人（担保提供者を含む。）は、担保物件及び前項の合意された資産については、損害保険（共済を含む。）契約を締結するものとし、当該契約に基づく保険金等の請求権を協会に質入れます。

4 原債務が根抵当権で担保されている場合、協会が求償権保全のため必要と認め組合からその根抵当権の譲渡又は一部譲渡を受けようとするときは、根抵当権設定者は協会の指示に従い遅滞なくその手続をします。

また、根抵当権設定者は、この根抵当権の元本が確定したときはその登記申請に協力します。

（求償保証人）

第12条 保証人は、保証委託者がこの約定に基づき協会に対して負担する求償債務その他いっさいの債務についてこの約定を承認し、協会から特段の説明を受け保証委託者の借入れに対し自主的な意思に基づき申し出て保証人になることを確認したうえで、保証委託者と連帯して債務履行の責を負います。

2 保証委託者及び保証人は、協会が保証人の一人に対して求償債務の履行の請求をした場合は、その効力は保証委託者及び他の保証人にも及ぶことに同意します。

3 保証委託者は、保証人が協会に対して、民法第458条の2に定める主たる債務の履行状況に関する情報の提供を請求したときは、協会が保証人に対して当該情報を提供することに同意します。

（原債務の保証人等）

第13条 原債務の保証人又は原債務の担保提供者と協会との間における求償及び代位の関係は、次のとおりとします。

- ① 協会が保証債務を履行したときは、原債務の保証人は、協会に対して協会の取得した求償権の全額を弁済します。
- ② 協会が保証債務を履行したときは、原債務の担保提供者が組合に提供した担保の全部について、協会が組合に代位し、協会が取得した求償権の範囲内で、組合の有していたいっさいの権利を行うことができるものと

とします。

- ③ 原債務の保証人が組合に対する自己の保証債務を弁済したとき、又は原債務の担保提供者が組合に提供した担保の実行がなされたとき、若しくは現債務の担保提供者が代位弁済したときは、原債務の保証人又は原債務の担保提供者は協会に対して何らの求償をしません。

（調査及び報告）

第14条 保証委託者は、協会による保証委託者の資産、事業の状況等に関する調査に必要な範囲において、協会から請求があった場合には、書類を提供し、若しくは報告をし、又は便益を提供するものとします。

2 保証委託者は、前項の資産、事業の状況等に著しい変動が生じ、又は生じるおそれのあるときは、その旨を直ちに協会に届け出るものとします。

3 保証委託者又は保証人は、氏名、住所、印鑑その他協会に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面又は電磁的記録により直ちに協会へ届け出るものとします。

4 保証委託者又は保証人は、前項の届出を怠ること及び協会からの請求を受領しないことその他保証委託者の責に帰すべき事由により、協会の通知又は送付書類等が延着し、若しくは到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとします。

5 保証委託者又は保証人（担保提供者を含む。）は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたとき若しくは任意後見監督人の選任がなされたとき、又はこれらの審判をすでに受けているときには、登記事項証明書を添付してその旨を書面又は電磁的記録により直ちに協会に届け出るものとします。届出内容に変更又は取消しが生じた場合も同様とします。

（公正証書の作成）

第15条 保証委託者及び保証人は、協会の請求があったときは、直ちにこの約定に基づく債務を承認し強制執行を認諾する旨を記載した公正証書の作成についての手続に協力します。

（準拠法及び管轄裁判所）

第16条 保証委託者及び保証人（担保提供者を含む。）は、この約定及びこの約定に基づく諸取引の準拠法を日本の法律とし、この約定に係るいっさいの訴訟については、協会の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

（費用の負担）

第17条 保証委託者又は保証人は、この証書の作成、担保権の設定又は移転等の登記、代位弁済の付記登記、公正証書の作成その他この約定に関するいっさいの費用を負担します。

別表（第8条関係）

（別紙にて記載）

以 上
（令和6年9月7日現在）

別表（第 8 条関係）

保証料の支払方法	保証料の計算及び支払時期
一括前払	<p>① 保証料は、償還期間（借入日から初回元利金償還日まで（1 月を超える場合は端数日数と端数月数に区分します。）又は元利金償還周期を指します。据置期間中は、元利金償還を利息償還に読み替えます。）ごとに次の算式により計算します。（貸出残高は標準レート年 5. 0 %により算出）</p> $\text{保証料} = \frac{\text{貸出残高} \times \text{月数(日数)} \times \text{借入要項記載の保証料率} \times \text{期間割引係数}}{12(365)}$ <p>※端数日数を計算するときのみ日割計算とし、それ以外は月割計算とします。</p> <p>② 上記期間割引係数は、次の算式で算出します。</p> <p>a. 端数月数がある場合</p> $\text{期間割引係数} = \frac{1}{(1 + \text{期間割引率}) \times \text{元金償還回次} - 1 + \text{端数月数} \div \text{元金償還周期}}$ <p>b. 端数月数がない場合</p> $\text{期間割引係数} = \frac{1}{(1 + \text{期間割引率}) \times \text{元金償還回次}}$ <p>③ 上記期間割引率は、次の算式で算出します。</p> $\text{期間割引率} = \frac{\text{年 7. 2 \% (割引率)} \times \text{元金償還周期の月数}}{12}$ <p>④ 特定月増額返済の場合は、増額返済分の計算は、通常返済とは区分して行います。ただし、据置期間がある場合の据置期間中の保証料は、通常返済と合算して計算します。</p> <p>⑤ 上記計算式により期間毎に算出された最終期限までの累計額を保証契約成立時に支払います。</p>
分割前払	<p>① 保証料は、保証料支払周期（借入元利金の償還応当日）ごとに次の算式により計算します。</p> $\text{保証料} = \frac{\text{貸出残高} \times \text{日数} \times \text{借入要項記載の保証料率}}{365}$ <p>※日数とは、実行日又は今回保証料支払日の翌日から次回保証料支払日までの日数を指します。</p> <p>② 特定月増額返済の場合は、増額返済分の計算は、通常返済とは区分して行います。ただし、据置期間がある場合の据置期間中の保証料は、通常返済と合算して計算します。</p> <p>③ 初回計算期間においては計算期間開始の日（保証契約成立の日）、第 2 回以降の計算期間においては計算期間開始の日の前日に当該保証料を支払います。</p>
分割後払 (利息方式内払)	<p>① 保証料は、利息支払日ごとに次の算式により計算します。</p> $\text{保証料} = \frac{\text{貸出残高} \times \text{月数(日数)} \times \text{借入要項記載の保証料率}}{12(365)}$ <p>※実行日から初回利息支払日までを日割計算とし、それ以外は月割計算とします。</p> <p>② 特定月増額返済および据置期間がある場合の据置期間中の保証料についても①と同様に計算します。</p> <p>③ 上記計算式により期間毎に算出された保証料を利息支払日に支払います。</p>

J Aバンクカードローン債務保証委託約款

本約款は、令和2年4月1日以降に締結するJ Aバンクカードローン当座貸越約定書兼債務保証委託証書による契約に適用されます。

本約款を契約の内容として上記契約を締結した場合、本約款の個別の条項についても合意したものとみなされます。

また、本約款は、民法（明治29年法律第89号）（以下「民法」という。）第548条の4の規定により変更することがあります。民法第548条の4の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を神奈川県農業信用基金協会（以下「協会」という。）のホームページに掲載する方法その他の適切な方法により周知することとします。

（債務保証の委託）

第1条 借主兼保証委託者（以下「保証委託者」という。）が協会に保証を委託する債務は、保証委託者がJ Aバンクカードローン当座貸越約定書兼債務保証委託証書による当座貸越に基づいて同書記載の農業協同組合（以下「組合」という。）から借用する極度額に至るまでの元金及びその利息並びにこれらの債務の不履行による遅延損害金（以下「原債務」という。）の合計額とします。

（反社会的勢力の排除）

第1条の2 保証委託者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 保証委託者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて協会の信用を毀損し、又は協会の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- 3 第5条第1項第8号の規定の適用により、保証委託者に損害が生じた場合にも、協会になんらの請求をしません。また、協会に損害が生じたときは、保証委託者がその責任を負います。

（保証債務の履行期等）

第2条 協会の保証債務の履行期等は、いっさい適用時における協会の業務方法書及び協会と組合との間の債務保証契約書及びJ Aカードローン債務保証契約書に定めるところによるものとします。

（代位弁済の通知）

第3条 保証委託者が原債務の全部又は一部の履行をしなかったため、組合から協会に保証債務の履行を求められたときは、保証委託者に対

する通知・催告なくして協会の弁済がなされても差し支えありません。

- 2 協会の前項の弁済によって組合に代位する権利の行使に関しては、保証委託者が組合との間に締結した契約のほか、なお本約款の各条項が適用されるものとします。

（求償債務の履行）

第4条 保証委託者は、協会が保証債務の履行をし、協会からその旨及び保証委託者の協会に対する求償債務の履行方法の通知を受けたときは、遅滞なくその履行を行うものとします。

（期限の利益の喪失）

第5条 保証委託者に、次の各号の事由が一つでも生じた場合には、保証委託者は、協会の請求により前条による期限の利益を失い、直ちに債務の全額を協会に弁済します。

- ① 仮差押、強制執行、不動産競売、破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の申立てがあったとき、又は清算にはいったとき。
 - ② 租税公課を滞納して督促を受けたとき、又は保全差押を受けたとき。
 - ③ 債務整理に関して裁判所の関与する手続きを申し立てたとき、あるいは自ら営業の廃止を表明したとき、その他支払を停止したと認められる事実が発生したとき。
 - ④ 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - ⑤ 協会に対する債務の一部でも期限に弁済しなかったとき。
 - ⑥ 行方不明となり、協会から保証委託者にあてた通知が届出の住所に到達しなくなったとき。
 - ⑦ 協会とのいっさいの取引約定の一つにでも違反したとき。
 - ⑧ 保証委託者が、第1条の2第1項の暴力団員等若しくは第1条の2第1項各号のいずれかに該当し、若しくは第1条の2第2項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1条の2第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、保証委託者との取引を継続することが不適切なとき。
 - ⑨ 前各号に準じるような債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。
- 2 前項の場合において、保証委託者が住所変更の届出を怠ること及び協会からの請求を受領しないことその他保証委託者の責に帰すべき事由により、請求が延着し又は到達しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。

（求償権の事前行使）

- 第6条 保証委託者に、前条第1項各号の事由が一つでも生じたため、協会の求償権の保全に支障が生じたとき又は生じるおそれのあるときは、協会が代位弁済前に求償権を行使しても差し支えありません。
- 2 協会が前項により求償権を行使する場合には、保証委託者は協会に対し民法第461条又はその準用にに基づく抗弁権を主張しません。原債務又は求償債務について担保がある場合も同様とします。

（保証料）

- 第7条 保証委託者は協会に対し、別表により計算した保証料を指定された期日に支払います。
- 2 保証委託者と組合との間のカードローン（約定返済型）取引契約の期限の延長についての、協会の保証契約の変更を行ったときは、保証委託者は協会に対し、協会が延長期間・金融情勢等を勘案して指定した保証料率をもって前項に準じて算出した保証料を支払います。この場合の保証料率は協会のホームページに掲載する方法により保証委託者に通知します。

（求償権の利息及び遅延損害金）

第8条 保証委託者は、第4条により通知を受けた弁済期日に、協会に対する弁済金、及び代位弁済日から通知を受けた弁済期日までの日数

に応じ年 9 パーセントの割合による利息を協会に支払います。この場合の計算方法は年 365 日の日割計算とします。(以下次項においても同じ。)

- 2 保証委託者は、前項の弁済金及び利息その他の協会に対する債務（J Aバンクカードローン当座貸越約定書兼債務保証委託証書の借入要項に定める保証料遅延損害金を除く。）を弁済期日までに履行しなかった場合は、当該債務の弁済すべき金額に対し弁済期日の翌日から弁済の日までの日数に応じ年 9 パーセントの割合による遅延損害金を支払います。

(求償債務等の弁済の充当順序)

第 9 条 保証委託者は、協会に対し債務の弁済を行った金額が保証委託者の協会に対するこの約定及び他の債務保証委託証書の約定に基づく求償債務その他の債務の全部を消滅させるに足りないときは、当該弁済金額について、協会が保証委託者の協会に対するいずれの債務に充当しても差し支えありません。

(担 保)

第 10 条 保証委託者の信用不安その他協会の保証委託者に対する債権保全を必要とする相当の事由が生じたと認められる場合において、協会が相当の期間を定めて請求したときは、保証委託者は、協会が将来取得する求償権保全のため、協会が承認する担保を差し入れ若しくは増加し、又は保証人を立て若しくはこれを増員します。

- 2 保証委託者は、担保物件及び保証委託者と協会が合意した資産については、あらかじめ協会の承認を得ずに、これを他に譲渡し、賃貸し、担保に供し又はその予約をすることその他協会に損害を及ぼすおそれのあるいっさいの行為をしません。
- 3 保証委託者は、担保物件及び前項の合意された資産については、損害保険（共済を含む。）契約を締結するものとし、当該契約に基づく保険金等の請求権を協会に質入れします。
- 4 原債務が根抵当権で担保されている場合、協会が求償権保全のため必要と認め組合からその根抵当権の譲渡又は一部譲渡を受けようとするときは、根抵当権設定者は協会の指示に従い遅滞なくその手続きをします。

また、根抵当権設定者は、この根抵当権の元本が確定したときはその登記申請に協力します。

(調査及び報告)

- 第 11 条 保証委託者は、協会による保証委託者の資産、事業の状況等に関する調査に必要な範囲において、協会から請求があった場合には、書類を提供し、若しくは報告をし、又は便益を提供するものとします。
- 2 保証委託者は、前項の資産、収入等に著しい変動が生じ、又は生じるおそれのあるときは、その旨を直ちに協会に届け出るものとします。
- 3 保証委託者は、氏名、住所、印鑑その他協会に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面又は電磁的記録により直ちに協会へ届け出るものとします。
- 4 保証委託者は、前項の届出を怠ること及び協会からの請求を受領しないことその他保証委託者の責に帰すべき事由により、協会の通知又は送付書類等が延着し、若しくは到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとします。
- 5 保証委託者は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたとき若しくは任意後見監督人の選任がなされたとき、又はこれらの審判をすでに受けているときには、登記事項証明書を添付してその旨を書面又は電磁的記録により直ちに協会に届け出るものとします。届出内容に変更又は取消しが生じた場合も同様とします。

(公正証書の作成)

第 12 条 保証委託者は、協会の請求があったときは、直ちにこの約定に基づく債務を承認し強制執行を認諾する旨を記載した公正証書の作成についての手続きに協力します。

(準拠法及び管轄裁判所)

第 13 条 保証委託者は、この約定及びこの約定に基づく諸取引の準拠法を日本の法律とし、この約定に係るいっさいの訴訟については、協会の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

(費用の負担)

第 14 条 保証委託者は、この証書の作成、担保権の設定又は移転等の登記、代位弁済の付記登記、公正証書の作成その他この約定に関するいっさいの費用を負担します。

別表（第 7 条関係）

（別紙にて記載）

以 上

（令和 6 年 9 月 7 日現在）

別表（第 7 条関係）

保証料の計算及び支払時期	
①	保証料は、保証料計算期間（当座貸越契約日又は前回保証料支払日から今回保証料支払日の前日まで）ごとに次の算式により計算します。 保証料＝ $\frac{\text{保証料積数}}{365}$
②	上記保証料積数は、保証料計算期間内の取引（入金又は出金）期間（当座貸越契約日、前回保証料支払日又は前回取引日から今回保証料支払日の前日又は今回取引日（センタカット回収取引を含む。）の前日）ごとに、次の算式で算出し、算出された値の保証料計算期間内の積数とします。 保証料積数＝貸越残高×経過日数×借入要項記載の保証料率 ※経過日数とは、前回取引日から今回取引日の前日までの日数を指します。
③	上記により計算した保証料は、今回保証料支払日に支払うものとし、保証料支払日は毎月 12 日とします。

【改正後】

第1条～第3条（省略）

第4条（変動金利型の利率の変更）

1～2（省略）

3 本条により利率が変更されたとき、組合は、新利率、毎回返済額に占める元金および約定利息の割合等を書面または電磁的記録により通知するものとします。

第5条～第6条（省略）

第7条（期限前の全額返済義務）

1（省略）

2 次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主は、組合からの請求によって、ローン契約書および本約款による債務全額について期限の利益を失い、借入要項記載の返済方法によらず、直ちにローン契約書および本約款による債務全額を返済するものとします。

① 借主が返済を遅延し、組合から書面または電磁的記録により督促しても、次の返済日までに元金（損害金を含む。）を返済しなかったとき。

②～⑩（省略）

3（省略）

第8条～第14条（省略）

第15条（借主による相殺）

1（省略）

2 前項によって相殺する場合には、相殺通知は書面または電磁的記録によるものとし、相殺した貯金その他の債権の証書、通帳は直ちに組合に提出します。

3～4（省略）

第16条（債務の返済等に充てる順序）

1（省略）

2 借主が弁済または相殺する場合、借主は組合に対する債務全部を消滅させるに足りないときは、借主は組合に対する書面または電磁的記録による通知をもって充当の順序方法を指定することができるものとします。

3～5（省略）

第17条～第18条（省略）

第19条（届出事項）

1 借主および連帯保証人は、その印章、署名、名称、商号、代表者、住所、職業、勤務先、その他組合に届け出た事項に変更があった場合には、直ちに書面または電磁的記録により組合に届け出るものとします。

2～3（省略）

JAバンクローン融資約款

【改正前】

第1条～第3条（省略）

第4条（変動金利型の利率の変更）

1～2（省略）

3 本条により利率が変更されたとき、組合は、新利率、毎回返済額に占める元金および約定利息の割合等を書面（追加）により通知するものとします。

第5条～第6条（省略）

第7条（期限前の全額返済義務）

1（省略）

2 次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主は、組合からの請求によって、ローン契約書および本約款による債務全額について期限の利益を失い、借入要項記載の返済方法によらず、直ちにローン契約書および本約款による債務全額を返済するものとします。

① 借主が返済を遅延し、組合から書面（追加）により督促しても、次の返済日までに元金（損害金を含む。）を返済しなかったとき。

②～⑩（省略）

3（省略）

第8条～第14条（省略）

第15条（借主による相殺）

1（省略）

2 前項によって相殺する場合には、相殺通知は書面（追加）によるものとし、相殺した貯金その他の債権の証書、通帳は直ちに組合に提出します。

3～4（省略）

第16条（債務の返済等に充てる順序）

1（省略）

2 借主が弁済または相殺する場合、借主は組合に対する債務全部を消滅させるに足りないときは、借主は組合に対する書面（追加）による通知をもって充当の順序方法を指定することができるものとします。

3～5（省略）

第17条～第18条（省略）

第19条（届出事項）

1 借主および連帯保証人は、その印章、署名、名称、商号、代表者、住所、職業、勤務先、その他組合に届け出た事項に変更があった場合には、直ちに書面または電磁的記録により組合に届け出るものとします。

2～3（省略）

JAバンクローン融資約款

【改正後】

第 20 条（報告および調査）

1～2（省略）

3 借主または連帯保証人（担保提供者を含む。）は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたときもしくは任意後見監督人の選任がなされたとき、またはこれらの審判をすでに受けているときには、借主または連帯保証人、借主または連帯保証人の補助人、保佐人、後見人は、登記事項証明書を添付してその旨を書面または電磁的記録により組合に届け出るものとします。届出内容に変更または取消が生じた場合も同様とします。届出の前に生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第 21 条～第 23 条（省略）

第 24 条（管轄地区外への移動）

- 1 組合の管轄地区内に居住する借主が、組合の管轄地区外に転居するような事由が生じた場合は、直ちに書面または電磁的記録による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。
- 2 借主が組合の管轄地区内において勤労に従事し、転勤、転職等の理由により組合の管轄地区外において勤労に従事するような事由が生じた場合は、直ちに書面または電磁的記録による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。

第 25 条（省略）

第 26 条（教育ローンにかかる退学通知義務）

据置期間中に就学対象者が退学（学籍喪失）した場合には、借主は書面または電磁的記録をもってその旨届け出るものとします。

第 27 条～第 28 条（省略）

【改正前】

第 20 条（報告および調査）

1～2（省略）

3 借主または連帯保証人（担保提供者を含む。）は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたときもしくは任意後見監督人の選任がなされたとき、またはこれらの審判をすでに受けているときには、借主または連帯保証人、借主または連帯保証人の補助人、保佐人、後見人は、登記事項証明書を添付してその旨を書面（追加）により組合に届け出るものとします。届出内容に変更または取消が生じた場合も同様とします。届出の前に生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第 21 条～第 23 条（省略）

第 24 条（管轄地区外への移動）

- 1 組合の管轄地区内に居住する借主が、組合の管轄地区外に転居するような事由が生じた場合は、直ちに書面（追加）による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。
- 2 借主が組合の管轄地区内において勤労に従事し、転勤、転職等の理由により組合の管轄地区外において勤労に従事するような事由が生じた場合は、直ちに書面（追加）による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。

第 25 条（省略）

第 26 条（教育ローンにかかる退学通知義務）

据置期間中に就学対象者が退学（学籍喪失）した場合には、借主は書面（追加）をもってその旨届け出るものとします。

第 27 条～第 28 条（省略）

【改正後】

第1条～第10条（省略）

第11条（減額・中止・解約）

- 1（省略）
- 2 借主はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、借主は組合所定の書面または電磁的記録により組合に通知します。
- 3～4（省略）

第12条（省略）

第13条（借主による相殺）

- 1（省略）
- 2 前項によって相殺する場合には、相殺通知は書面または電磁的記録によるものとし、相殺した貯金その他の債権の証書、通帳は直ちに組合に提出します。
- 3～4（省略）

第14条（債務の返済等に充てる順序）

- 1（省略）
- 2 借主が弁済または相殺する場合、借主は組合に対する債務全部を消滅させるに足りないときは、借主は組合に対する書面または電磁的記録による通知をもって充当の順序方法を指定することができるものとします。
- 3～5（省略）

第15条（省略）

第16条（届出事項）

- 1 借主は、その印章、署名、名称、商号、代表者、住所、職業、勤務先、その他組合に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面または電磁的記録により直ちに組合に届け出るものとします。この届出の前に生じた損害については、借主の負担とします。
- 2（省略）

第17条～第18条（省略）

第19条（報告および調査）

- 1～2（省略）
- 3 借主は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたときもしくは任意後見監督人の選任がなされたとき、またはこれらの審判をすでに受けているときには、借主、借主の補助人、保佐人、後見人は、登記事項証明書を添付してその旨を書面または電磁的記録により組合に届け出るものとします。届出内容に変更または取消が生じた場合も同様とします。届出の前に生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

【改正前】

第1条～第10条（省略）

第11条（減額・中止・解約）

- 1（省略）
- 2 借主はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、借主は組合所定の書面（追加）により組合に通知します。
- 3～4（省略）

第12条（省略）

第13条（借主による相殺）

- 1（省略）
- 2 前項によって相殺する場合には、相殺通知は書面（追加）によるものとし、相殺した貯金その他の債権の証書、通帳は直ちに組合に提出します。
- 3～4（省略）

第14条（債務の返済等に充てる順序）

- 1（省略）
- 2 借主が弁済または相殺する場合、借主は組合に対する債務全部を消滅させるに足りないときは、借主は組合に対する書面（追加）による通知をもって充当の順序方法を指定することができるものとします。
- 3～5（省略）

第15条（省略）

第16条（届出事項）

- 1 借主は、その印章、署名、名称、商号、代表者、住所、職業、勤務先、その他組合に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面（追加）により直ちに組合に届け出るものとします。この届出の前に生じた損害については、借主の負担とします。
- 2（省略）

第17条～第18条（省略）

第19条（報告および調査）

- 1～2（省略）
- 3 借主は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたときもしくは任意後見監督人の選任がなされたとき、またはこれらの審判をすでに受けているときには、借主、借主の補助人、保佐人、後見人は、登記事項証明書を添付してその旨を書面（追加）により組合に届け出るものとします。届出内容に変更または取消が生じた場合も同様とします。届出の前に生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

【改正後】

第 20 条（省略）

第 21 条（管轄地区外への移動）

- 1 組合の管轄地区内に居住する借主が、組合の管轄地区外に転居するような事由が生じた場合は、直ちに書面 または電磁的記録 による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。
- 2 借主が組合の管轄地区内において勤務に従事し、転勤、転職等の理由により組合の管轄地区外において勤務に従事するような事由が生じた場合は、直ちに書面 または電磁的記録 による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。

【改正前】

第 20 条（省略）

第 21 条（管轄地区外への移動）

- 1 組合の管轄地区内に居住する借主が、組合の管轄地区外に転居するような事由が生じた場合は、直ちに書面 (追加) による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。
- 2 借主が組合の管轄地区内において勤務に従事し、転勤、転職等の理由により組合の管轄地区外において勤務に従事するような事由が生じた場合は、直ちに書面 (追加) による届出をするとともに、その後の返済方法について組合の指示に従うこととします。

ＪＡバンクローン債務保証委託約款 新旧対照表

(下線部分が改正部分)

新	旧
<p>本約款は、令和２年４月１日以降に締結するＪＡバンクローン融資契約書（金銭消費貸借契約証書）兼債務保証委託証書による契約及びそれに基づく債務を被担保債務とする抵当権設定契約に適用されます。</p> <p>本約款を契約の内容として上記契約を締結した場合、本約款の個別の条項についても合意したものとみなされます。</p> <p>また、本約款は、民法（明治29年法律第89号）（以下「民法」という。）第548条の4の規定により変更することがあります。民法第548条の4の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を神奈川県農業信用基金協会（以下「協会」という。）のホームページに掲載する方法その他の適切な方法により周知することとします。</p> <p>第1条～第13条 （省略）</p> <p>（調査及び報告）</p> <p>第 14 条 保証委託者は、協会による保証委託者の資産、事業の状況等に関する調査に必要な範囲において、協会から請求があった場合には、書類を提供し、若しくは報告をし、又は便益を提供するものとします。</p> <p>2 （省略）</p> <p>3 保証委託者又は保証人は、氏名、住所、印鑑その他協会に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面<u>又は電磁的記録</u>により直ちに協会へ届け出るものとします。</p> <p>4 （省略）</p> <p>5 保証委託者又は保証人（担保提供者を含む。）は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたとき若しくは任意後見監督人の選任がなされたとき、又はこれらの審判をすでに受けているときには、登記事項証明書を添付してその旨を書面<u>又は電磁的記録</u>により直ちに協会に届け出るものとします。届出内容に変更又は取消しが生じた場合も同様とします。</p> <p>第15条～第17条 （省略）</p> <p>別表（第8条関係） （別紙にて記載）</p>	<p>本約款は、令和２年４月１日以降に締結するＪＡバンクローン融資契約書（金銭消費貸借契約証書）兼債務保証委託証書による契約及びそれに基づく債務を被担保債務とする抵当権設定契約に適用されます。</p> <p>本約款を契約の内容として上記契約を締結した場合、本約款の個別の条項についても合意したものとみなされます。</p> <p>また、本約款は、民法（明治29年法律第89号）（以下「民法」という。）第548条の4の規定により変更することがあります。民法第548条の4の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を神奈川県農業信用基金協会（以下「協会」という。）のホームページに掲載する方法その他の適切な方法により周知することとします。</p> <p>第1条～第13条 （同左）</p> <p>（調査及び報告）</p> <p>第 14 条 保証委託者は、協会による保証委託者の資産、事業の状況等に関する調査に必要な範囲において、協会から請求があった場合には、書類を提供し、若しくは報告をし、又は便益を提供するものとします。</p> <p>2 （同左）</p> <p>3 保証委託者又は保証人は、氏名、住所、印鑑その他協会に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面 <u>（追加）</u> により直ちに協会へ届け出るものとします。</p> <p>4 （同左）</p> <p>5 保証委託者又は保証人（担保提供者を含む。）は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたとき若しくは任意後見監督人の選任がなされたとき、又はこれらの審判をすでに受けているときには、登記事項証明書を添付してその旨を書面 <u>（追加）</u> により直ちに協会に届け出るものとします。届出内容に変更又は取消しが生じた場合も同様とします。</p> <p>第15条～第17条 （同左）</p> <p>別表（第8条関係） （別紙にて記載）</p>

以 上

ＪＡバンクカードローン債務保証委託約款 新旧対照表

(下線部分が改正部分)

新	旧
<p>本約款は、令和2年4月1日以降に締結するＪＡバンクカードローン当座貸越約定書兼債務保証委託証書による契約に適用されます。</p> <p>本約款を契約の内容として上記契約を締結した場合、本約款の個別の条項についても合意したものとみなされます。</p> <p>また、本約款は、民法（明治29年法律第89号）（以下「民法」という。）第548条の4の規定により変更することがあります。民法第548条の4の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を神奈川県農業信用基金協会（以下「協会」という。）のホームページに掲載する方法その他の適切な方法により周知することとします。</p> <p>第1条～第10条 （省略）</p> <p>（調査及び報告）</p> <p>第 11 条 保証委託者は、協会による保証委託者の資産、事業の状況等に関する調査に必要な範囲において、協会から請求があった場合には、書類を提供し、若しくは報告をし、又は便益を提供するものとします。</p> <p>2 （省略）</p> <p>3 保証委託者は、氏名、住所、印鑑その他協会に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面<u>又は電磁的記録</u>により直ちに協会へ届け出るものとします。</p> <p>4 （省略）</p> <p>5 保証委託者は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたとき若しくは任意後見監督人の選任がなされたとき、又はこれらの審判をすでに受けているときには、登記事項証明書を添付してその旨を書面<u>又は電磁的記録</u>により直ちに協会に届け出るものとします。届出内容に変更又は取消しが生じた場合も同様とします。</p> <p>第12条～第14条 （省略）</p> <p>別表（第7条関係） （別紙にて記載）</p>	<p>本約款は、令和2年4月1日以降に締結するＪＡバンクカードローン当座貸越約定書兼債務保証委託証書による契約に適用されます。</p> <p>本約款を契約の内容として上記契約を締結した場合、本約款の個別の条項についても合意したものとみなされます。</p> <p>また、本約款は、民法（明治29年法律第89号）（以下「民法」という。）第548条の4の規定により変更することがあります。民法第548条の4の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を神奈川県農業信用基金協会（以下「協会」という。）のホームページに掲載する方法その他の適切な方法により周知することとします。</p> <p>第1条～第10条 （同左）</p> <p>（調査及び報告）</p> <p>第 11 条 保証委託者は、協会による保証委託者の資産、事業の状況等に関する調査に必要な範囲において、協会から請求があった場合には、書類を提供し、若しくは報告をし、又は便益を提供するものとします。</p> <p>2 （同左）</p> <p>3 保証委託者は、氏名、住所、印鑑その他協会に対する届出事項に変更があったときは、その旨を書面<u>（追加）</u>により直ちに協会へ届け出るものとします。</p> <p>4 （同左）</p> <p>5 保証委託者は、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始されたとき若しくは任意後見監督人の選任がなされたとき、又はこれらの審判をすでに受けているときには、登記事項証明書を添付してその旨を書面<u>（追加）</u>により直ちに協会に届け出るものとします。届出内容に変更又は取消しが生じた場合も同様とします。</p> <p>第12条～第14条 （同左）</p> <p>別表（第7条関係） （別紙にて記載）</p>

以 上